

平成24年度事業報告書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

公益財団法人 **オイスカ**

はじめに

一昨年に発生した東日本大震災では多くの人々に甚大な精神的、物質的な被害をもたらしました。それから 2 年を経た現在に至っても福島第一原発の処理問題などの課題が山積し、復興への取り組みも長期的な展望に基づいた対策が求められているところです。一方で、昨年 12 月の総選挙後に発足した新政権への期待から経済的には上向きに転じているといわれております。しかしながら、まだ一般の国民がこれらの経済効果の恩恵を受けるまでには至っていないのが現状ではないかと思われます。いずれに致しましても、オイスカは半世紀以上にわたって、精神と物質の調和した持続可能な社会を目指して活動を続けており、その役割は日々重要性を増してきていると痛感する次第であります。

本年度は、6 月にブラジルのリオデジャネイロで開催されたリオ+20 において、オイスカが長年にわたり活動してきた“ふるさと”づくりを世界に向けて発信する事ができました。また、地球規模で失われている森林及び生物種の保全を目的に、世界各国で様々な取り組みがなされておりますが、10 月に生物多様性条約締約国会議（COP11）がインドのハイデラバードで開催され、そこにおいても、オイスカの「子供の森」計画などの環境教育の実績を世界各国の代表にアピールする事ができました。

さて、平成 24 年度は、①海外開発協力事業、アジア太平洋地域を中心に 12 カ国において植林等の環境保全活動や現地の研修セターを拠点としての農業を通じた人材育成、JICA の草の根パートナー事業でネグロス養蚕支援事業が採択され、今後の持続可能な産業の開発と促進のための活動を実施しました。また、②「子供の森」計画事業は 32 の国と地域において、児童・生徒を対象に、体験型環境教育プログラムの実施と植林等の環境保全への取り組みを行いました。③人材育成事業では、当法人の発足当初から継続的に取り組んでいる開発途上国からの研修員受け入れを、今年度も様々なコースを通じて実施しました。④啓発普及事業では、全国組織を通じての様々な啓発事業のほか、海岸林再生プロジェクト 10 カ年計画も、いよいよその 2 年目の事業を被災地住民と一体となって実施いたしました。また、森のつみ木広場の開催、海外ボランティア派遣、富士山の森づくり、国際会議の開催・参加、各種シンポジウム、セミナー等を実施することができました。

今年度も厳しい予算編成の中、当初の事業計画で予定しておりました諸々の

事業を恙無く実施出来ましたことを、会員の皆様をはじめ、ご支援ご協力いただきました法人、個人、全ての関係者の皆様に厚く御礼申し上げますとともに、今後とも、オイスカ活動へのさらなるご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成 25 年 6 月

公益財団法人オイスカ
理事長 中野利弘

も く じ

はじめに

1. 海外開発協力事業	1
2. 「子供の森」計画事業	9
3. 人材育成事業	13
4. 啓発普及事業	27
5. 収益事業	47
6. 組織の運営	49
7. 附属明細書	54

1. 海外開発協力事業

1. 序 文

当法人が進める海外開発事業の中心軸は、持続可能な地域開発、「ふるさと」づくりである。世界各国、各地で住民が安心して心地よく暮せるコミュニティを作っていくためには、その地に住む住民が主体的に活動に関わることが重要である。しかしその一方で、住民だけでは改善を図れない課題が多く存在する。そこで、外部者である NGO の関与が必要となってくる。NGO は、地域の開発にとって必要な手段や資源に住民がアクセスするための仲介役を果たす。開発に必要なのは、資金や技術だけではない。政府の力が必要となるケースも多々ある。例えば、インドネシアにおけるマングローブ植林では、プロジェクト評価に中央政府の環境省職員が参加している。評価のために視察に訪れたサイトで耳にした違法な伐採行為などの問題に対して、すぐに郡レベルの環境局と、その対策を協議するとともに、中央政府レベルにまで報告し対応するなど、行政の持つ力を発揮して対処してくれた。違法行為への対策等は NGO や住民の力だけでは限界があるだけに、頼もしい協力ネットワークが築けている例といえよう。

こうした政府との連携の必要性に鑑み、平成 24 年度も、インドネシア内務省、フィジー青年スポーツ省、そしてマレーシアのサバ州農村開発公社との協約を、より緊密な協力内容へ変更する形で更新するなど、政府、NGO、市民が一体となった活動をおこなった。

2. プロジェクトの実施成果

<自然再生・保全活動>

持続可能なコミュニティ、「ふるさと」の基盤となるのが、人々の生業を支えるとともに、子供たちへのよりよい生育環境も約束する自然環境だ。沿岸ではマングローブやサンゴ礁、山村では山腹の森、そして里では、屋敷林や学校林などがその役割を果たす。24 年度も、フィジー、パプアニューギニア、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、バングラデシュ等で、ふるさとづくりの一環としての植林活動やサンゴ礁保全など、自然の再生・保全をおこなった。

● サンゴ礁保全プロジェクト（フィジー）

平成 19 年度よりスタートしたサンゴ礁保全プロジェクトは、20 年度より住友生命の支援も受け、24 年度には 36 村にまで普及拡大した。サンゴ片の定植活動では、23 年度 10,568 片にとどまったが、2012 年度は合計で 19,254 片を定植できた。定植数は活動の一つの成果と言えるが、より大切であるコミュニティの巻き込みについては、活動の中心となるコーディネーターや村長が積極的である村において特に、大きな成果が見られる。地道で、目立たない活動であっても継続していくことが重要であり、そのための意識啓発が重要となる。

今年度の特徴として、活動エリア、特に Ra 県においてオニヒトデが大量発生したことも挙げられる。原因は分かっていないが、合計で約 1,000 体のオニヒトデを除去しており、サンゴ片の定植以上に大きな手間となっている。放置しておくと、サンゴ礁がダメージを受けるために、活動中にオニヒトデを発見した際には、必ず捕獲し、陸にあげて処理するよう心がけている。

● マングローブ植林プロジェクト（インドネシア、タイ等、5 カ国）

平成 24 年度も、インドネシア、タイ、フィリピン、バングラデシュ、そしてフィジーの 5 カ国において、マングローブ植林活動を行った。近年の、気候変動に起因する異常な高波などの多発は、マングローブの植林をより困難にしている。それでも、これまで様々な国

の沿岸環境で植林を行ってきた経験を活かし、全体としては順調に活動を行うことができた。また、プロジェクトが進むに連れて植林地域の住民の主体的な活動も顕著になってきている。

インドネシアの事例を紹介したい。1990年から始まったジャワ島沿岸でのマングローブ植林は、2013年3月末時点で、累計約2,500ヘクタールにも至っている。当然、新しく植林に挑戦する村が出てくるが、新サイトの住民は、オイスカの働きかけで、既存の植林サイトへの視察ツアーを実施している。オイスカからの押し付けではなく、既存サイトの住民の取り組みや工夫を学ぶことで、住民から住民へ抵抗なく様々な学びの伝播がなされていく。

また、こうした新サイトの住民を受け入れているサイト、ダマックは、2004年から植林を始め、今では、多くの全国の大学や観光局そしてNGOからの視察の受入れるまでになった。更に、住民はプロジェクトでの植林に飽き足らず、自ら種を採取し、苗を作り自分たちの家屋の回りや養殖池に植林をしたり、余剰苗の販売をして収益を得る住民も出てきている。以前は水没の危機に瀕し、他の村へ移住する人もいたほど深刻な状態であったが、地域全体がマングローブの重要性を認識し、前向きに自分たちのふるさとを再生しようとしている様子が伺えるようになってきた。こうしたプラスの連鎖が住民間に広がっていることがプロジェクトが順調に進む上での大きな要因となっている。

● 砂漠化防止プロジェクト（中国・内モンゴル自治区）

内モンゴル自治区阿拉善地区は、黄砂の発生源として世界に知られている。ここでは長年にわたり、退耕還林、退牧還草政策が実施されてきた。それに伴い生計維持が困難となった農家に対し補助策として、他の地域に移住させる生態移民政策がとられ、その結果必然的に伝統的村社会を崩壊した。オイスカは阿拉善地区において「子供の森」計画を試験的に行ってきた。その経験から、本格的な砂漠化防止のためには、植林とともに、地表を覆う草本類などの植生回復を含めた研究調査を進め、技術を深化させて、その普及を行うことが必要であることがわかった。さらに、地域住民の生活安定のため新しい持続可能な生計開発を行うことが重要であることを認識し、環境保全と生計開発の包括的なアプローチを試すための拠点作りの必要性を痛感した。

平成24年度、このプロジェクトにおいては、元々地元にある樹種ソウソウを植えて、緑化を進めると共にソウソウに接種して栽培することが可能な漢方薬の原料となる肉従容（ニクジュヨウ、別名：ホンオニク）を栽培・販売することで、貧困からの脱出、持続可能な生計活動への移行を図った。漢方薬組合を通じて、技術的・資金的支援を行うこと、更に、環境保全セミナーを継続的に開催し、もって持続可能な社会作りのために住民の意識と技術を高め、地域システムを作ることに努力した。

更にダチョウの仲間であるエミューの放牧を試験的に始めた。最初は放すと逃げてしまっただけで戻ってこない問題があったが、雛のうちに十分育て、餌付けをすれば戻ってくることがわかった。また、平飼いの養鶏も始めた。このような、伝統的な放牧に代わる生計活動を充実させ、同時に住民に環境を守ることを教え、ソウソウを植えてきた。住民の理解が最も重要であり、そのために基本となるのはきちんとした生活ができる環境を作ることである。プロジェクトでは同時に、エミューの肉、ホンオニクの販売に力を入れてきた。試験的に、日本の酒造会社に持ち込み、ホンオニクを漬けた焼酎を造ってもらっている。まだ規模は小さいが、生計開発と共に、住民の意識も変わりつつある。

● タイ北部“FURUSATO”環境保全プロジェクト

北部タイ地域では、森林伐採や土壌の劣化による環境破壊が進んでいる。もともとはチークを中心とした森が広がる一帯だったが、1950年以降に違法伐採が進んだ。伐採の跡地は焼畑により農地に転換され、化学肥料を用いた単一作物栽培などのために土壌の劣化、またそれに起因する農業への病虫害被害も報告されている。また、雨季に大雨が降ると洪

水や土砂崩れが起き、乾季には山火事を誘発するなど、環境にも人間生活にも深刻な被害が起きている。プロジェクト実施地であるチェンライ県チェンコン郡も、30～40年前頃までに伐採が進み、その結果、毎年乾季には山火事が頻発し、その煙害のひどさは隣国ミャンマーの空港に飛行機が着陸できないほどになっている。

こうした問題を解決するには、表面的な対策ではなく、地域住民の意識と行動を変えていくことで問題の根本にアプローチすることが不可欠である。そこで2012年度より5年間の計画で花王株式会社の支援を受け、地域住民自身による植林と、環境教育を通じた住民へのエンパワーメントを行うプロジェクトを開始した。植林活動により生態系の保全に取り組むと同時に、自然と調和した地域社会づくりのための知識・技術・ライフスタイルを普及することで、持続可能な地域社会づくりを目指している。

初年度の2012年度は、当初の計画通り7ヘクタールに8,800本の植林を終えた。植林や管理作業は、周辺2村に組織した住民グループが主体となって実施した。これまで同地で実施してきた植林活動からの反省を踏まえ、乾季の間の施肥や草刈りの回数を増やした結果、90%近い活着率が得られた。タイでは他地域においても住民参加による植林事業を実施しており、参加型活動については実績がある。今後もそうした経験を活かしつつ、行政や関係省庁とも連携しながら、住民グループの主体性を強化し、植林と環境教育活動を実施していく。

<海外人材育成>

平成24年度も、各国で実施する人材育成活動を実施した。特に活発な研修がおこなわれたのは、インドネシアのスカブミ研修センターである。24年度は一ヶ月以上の研修を受けた者が合計で367名にも登った。研修だけではない。特筆すべきは視察訪問者の数だ。同センターには、24年度インドネシア国内からが、87件1,839名、海外からも19件98名が訪れている。同国では近年工業や商業が発展しているが、それにも関わらず視察訪問者が多いのは、同センターの、人材育成並びに有機農業指導が、高い評価を得つつあることの表れであろう。

人材育成では、女性への研修も力を入れた。スカブミ研修センターでは、センター内での研修の他、スカブミ県内の婦人を対象に家庭菜園での農業を指導・支援するプログラムを展開しているが、収穫も期待できる活動は大変公表で婦人たちの自主的な活動への移行しつつある。パプアニューギニアでは、研修センター近辺の村を対象に、農業指導の他、石鹸づくりや、熱帯林の保全を目的に、熱帯林内の資源を収入向上に結びつける策のひとつとして、ランの栽培研修を行ったが、非常に好評であった。今後も女性へのエンパワーメントに注力していきたい。

<持続可能な産業の開発／促進活動>

「ふるさと」づくり、を実現していく上で不可欠なのが、持続可能な産業の開発とその振興である。産業はその国、地域の自然環境や文化、民族などの特性に合ったものでなければ、根付きにくい現実もあり、その導入には入念な調査が必要となるが、一方で年月をかけて産業を育成する覚悟と努力も要求される。フィリピンでのシルク産業支援は、1989年よりスタートした養蚕普及プロジェクトの発展形であり、長年の地道なアプローチが、住民の心をつかんだ事例だ。図書館建設といった一見、これらの要素に左右されなような建設案件においても、住民と何度も対話し、住民が受け入れる形での参加型の建設方法を選んだ。これにより、建設後、子供たちや住民に愛され使われる施設となるのである。

● ネグロス産業支援事業（フィリピン）

平成23年10月よりスタートした独立行政法人国際協力機構（JICA）とのパートナーによるネグロスシルク産業支援事業において目標の一つでもあった普及員の能力向上のための取り組みが徐々にではあるが確実に成果をあげてきており、養蚕普及の基盤が整いつつ

ある。今年度実施したモニタリング調査では養蚕への参加を希望する零細農家は昨年度以上に増加傾向にあり、その為にも技術と指導力を兼ね備えた普及員の育成は重要と言える。さらに地域を担当する普及員に地元を熟知する優秀なモデル農家を巡回指導に同行してもらうなど新たな取り組みが病蚕の発生抑制に大きく貢献していることも特質すべき点である。北部地域ではカラトラバ地区の新規養蚕農家の増大を受けて設置した収繭所が農家相互のコミュニケーションの場としても活用され蚕飼育についての情報交換に大きく役立っている。一方で機屋向けの生糸生産と共に当該事業の課題目標でもあるシルク製品の開発を積極的に進め、紬糸による機織り専門家派遣を行い現地では生地織りの段階まで進むことができた。さらに新たな製品を生み出し、販路開拓による安定生産が目標となるが、今後は専門企業との連携を図るなど、販売戦略を視野に入れた取り組みが求められる。

- 「環境保全型有機農業研修と、参加者による農村社会での有機農業の実践と普及のモデル作り」(バングラデシュ)

バングラデシュでは、近年化学肥料が多量に入るようになり、加えて農薬の使用が可能になったため、化学肥料の速効性、当初の収量増加、土地の劣化、病害虫の大量発生、農薬の使用という悪循環が始まり、富裕層の間では食の安全に対する危惧が広まっている。化学肥料や農薬の入手のしやすさ、使いやすさ、はじめに効果がよく見えるなどで、汚染が広がり、使っている農民がその弊害に気づかないという問題が悪化している。

普及のためには、経済的メリットを説く必要があるという現地アドバイザーのアドバイスがあった。「息の長い活動を続け、地道に土作りを行い、バランスの良い、安定した土壌条件を作ることが大切。そうすると、長期的に見て有機農業が、経済的に有利である。それは、家の中に貯金箱を置いて、少しずつ貯金をしていくのと同じであるか。土の中に良いものを蓄えていくのが有機農業。」セミナーを開催し、このような説明を繰り返した。核となる研修修生を中心として、ボカシ作り、堆肥作りの例を示して、試しに有機肥料を作って使ってみることを勧めた。多くの農民は、化学肥料と、牛糞を使っていることがわかったが、牛糞だけでは有機肥料としては不十分であり、他の有機資材と混ぜて堆肥を作ることを奨励した。特に若い農民の中に今後意欲的に有機農業に切り替えていきたいと、述べていた。

- フィリピン・ミンダナオ島台風被害支援

2012年12月4日にフィリピン南部のミンダナオ島を襲った大型台風24号は、鉄砲水や土砂崩れを引き起こし、被災者620万人、死者1千人以上(1月7日フィリピン国家災害調整局発表)と甚大な被害をもたらした。最も被害が大きかったコンポステラバレー州では、オイスカ・コンバル研修センターの宿舎や養鶏・養豚施設などが壊滅的な被害を受け、「子供の森」計画参加校の多くも被災した。

台風直後には、オイスカ・マニラ事務所の呼び掛けに応じたフィリピン国内の会員や研修生OBらからの募金により、緊急支援として地域住民への米の配布などを実施した。日本においても、同研修センター機能の復旧・地域住民の生活支援・被災した学校への支援を目的に「フィリピン・ミンダナオ島台風被害支援金募金」を募り、全壊した養鶏舎の再建、壊れた井戸の修復などを実施した。また「子供の森」計画参加校の被災状況を調査し、希望する学校においては流された木の再植林を行った。今後も引き続き研修センターの修復と被災した学校への支援を行っていく。

- インドネシア図書館・ミャンマー女性寮支援

ミャンマー農林業研修センターでは、スタッフの増加と建物の老朽化に対応するため、長野県在住で長年ミャンマーでのオイスカ活動に支援をいただいている野村二郎氏からの支援により、女性スタッフ寮を新築した。これまで女性スタッフ寮があった場所には、食品加工施設を拡充する計画。

<調査研究・専門家・指導員派遣>**1. JT環境保全プロジェクト評価*****アフリカ評価**

期間：平成24年10月22日～11月1日

派遣国：アフリカ3カ国（タンザニア、マラウイ、ザンビア）

***フィリピン評価**

期間：平成24年11月14日～11月21日

派遣者：長 宏行

内 容：

平成24年10月から11月にかけて、日本たばこ産業株式会社（JT）の受託により、アフリカ3カ国（タンザニア、マラウイ、ザンビア）並びにフィリピンで進められている環境保全プロジェクトの評価を行った。評価に参加したのは、長のほか、オイスカの海外ネットワークを活用し、乾燥地での農業や植林に詳しいフィリピン・アブラ農林業研修センター所長のデルフィン・テソロら3名も参加した。

プロジェクトは、JTとJTI（Japan Tobacco International）が現地NGOを支援して行っているもので、植林や自然林保全活動のほか、焼畑に頼らない保全型農業の推進などが実施されていたが、評価では、農村の持続可能な開発に資する包括的なメニューをマニュアル化して実践し、広範囲で効率的な活動実施を可能にしている点などを挙げ、アフリカにおける成功事例であるところを客観的に確認した。

外部評価は、改善への助言のみならず、ドナー（支援者）や実施NGOの視点では気付かない、プロジェクトが持つ意義を掘り起こすことも重要な役割である。このようなコンサルタント分野に対し、オイスカの持つ国際的な人材ネットワークを活用しその期待に応えることが確認できた。

2. インド プロジェクト形成調査

期間：平成24年11月20日～28日

派遣国：インド

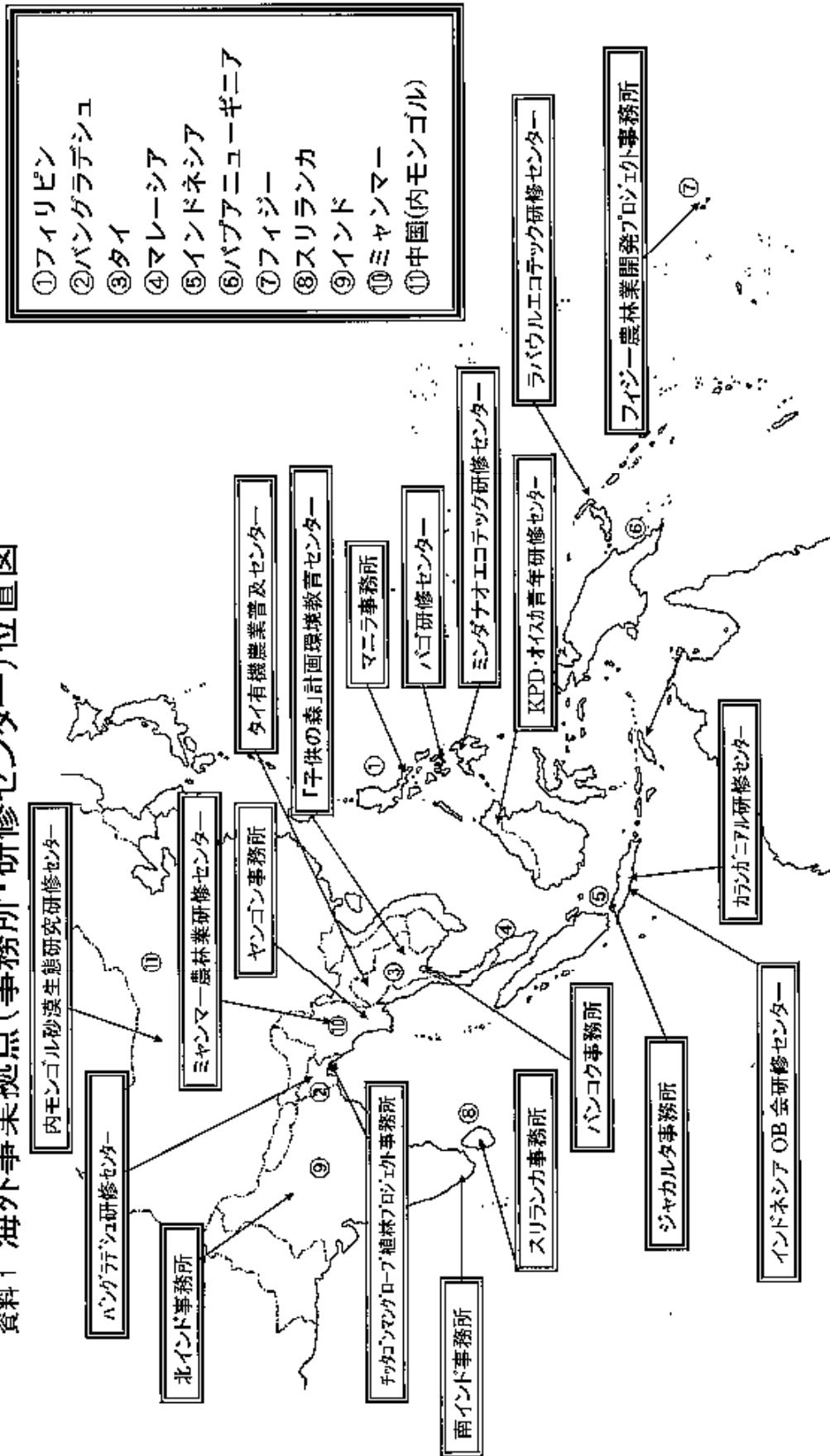
派遣者：斉藤ゆい

内 容：

国際緑化推進センターの林業NGO等支援事業の助成を受け、インド・ケララ州パラカッド県において、植林プロジェクトのための形成調査を実施した。植林候補地のあるアガリ村は、西ガーツ山脈の麓の農村地帯に位置する少数先住民族の居住地であるが、森林伐採と貧困が問題になっている。今回ケララ州政府より、オイスカ南インド総局を通じて、森林保全と住民の収入向上につながるプロジェクトの実施依頼があったことを受け、国際協力部 斉藤ゆい、外部の林業専門家、およびオイスカ南インド総局スタッフらからなる調査団を現地に派遣し、プロジェクトの実現可能性や実施体制についての調査を行った。

調査では、植林地および周辺の自然条件・社会条件に関するデータを収集し、現地カウンターパートの協力体制も確認できたことから、今後、住民参加型で収入向上にも寄与する植林プロジェクトとして提案書をまとめ、支援者を募っていく。植林候補地はニルギリ生物圏保護区内にあり、近隣のSilent Valley国立公園のバッファゾーンにもなっていることから、同地の森林保全は周辺地域全体に対して大きなインパクトを与えることが期待できる。

資料 1 海外事業拠点(事務所・研修センター)位置図



資料2 海外駐在員派遣リスト

	氏名	担当業務
バングラデシュ		
1	小杉 辰雄	運営管理
2	安部 雅之	農業技術指導・運営管理
インドネシア		
3	中 垣 豊	農業技術指導・運営管理
4	中 垣 アダ	調整・渉外
5	吉永 秀喜	調整・渉外
ミャンマー		
6	藤井 啓介	農業技術指導・運営管理
7	齊藤 祐子	調整・渉外
フィリピン		
8	渡辺 重美	運営管理
9	池田 廣志	運営管理
10	村田 圭輔	調整・渉外
タイ		
11	春日 智実	運営管理
パプア・ニューギニア		
12	荏原 美知勝	農業技術指導・調整
フィジー		
13	ジョセリン マトウンハイ	調整・渉外
14	菅原 弘誠	運営管理

資料3 海外事業拠点別 現地スタッフ及び、受入研修生数

No	国名	センター・事務所	現地スタッフ	研修生
1	バングラデシュ	バングラデシュ研修センター	10	8
2		チッタゴン・マングローブ植林プロジェクト事務所	1	-
1	インド	南インド事務所	3	-
2		北インド事務所	4	-
1	インドネシア	インドネシア OB 会研修センター（スカブミ）	64	309
2		カラングニアル研修センター	10	13
3		ジャカルタ事務所	2	-
1	マレーシア	KPD-オイスカ青年研修センター	11	32
1	ミャンマー	ミャンマー農林業研修センター	36	18
2		ヤンゴン事務所	2	-
1	フィリピン	マニラ事務所	4	-
2		バゴ研修センター	25	15
3		ヌエバビスカヤ植林プロジェクト	6	-
4		パラワン研修センター	4	-
5		ミンダナオ・エコテック研修センター	3	15
6		アブラ農林業研修センター	4	10
1	スリランカ	スリランカ事務所	8	-
1	タイ	タイ有機農業普及センター（ランブーン）	4	-
2		マングローブ・プロジェクト（ラノーン）	2	-
3		「子供の森」計画環境保護センター（スリン）	3	-
4		バンコク事務所	4	-
1	フィジー	フィジー農林業開発プロジェクト事務所	10	158
1	パプアニューギニア	ラバウル・エコテック研修センター	26	73
1	中華人民共和国	内モンゴル砂漠生態研究研修センター	6	-
合計			252	651

*現地スタッフとは、法人の直接雇用ではなく個別プロジェクトのニーズに見合う臨時雇用者を現地採用しているスタッフ

2. 「子供の森」計画事業

1. 総括

「子供の森」計画（以下、CFP）の事業開始 21 年目となる平成 24 年度は、アメリカ合衆国、アラブ首長国連邦、アルゼンチンの 3 つの国が仲間に加わり世界 32 の国と地域に活動の輪をさらに広げることができた。また子どもたちの活動内容も近年の環境問題や地域の要請に合うよう、自然と人間の関わりを深く学ぶために有機農業などの循環型の生計活動を取り入れたり、またゴミ問題にも取り組むなど多岐観点からの支援を広げている。平成 24 年度は特に、バングラデシュ、カンボジア、フィジー、インド、インドネシア、ケニア、マレーシア、ミャンマー、モンゴル、フィリピン、パプアニューギニア、スリランカ、タイ、中国で重点的に事業を支援・展開を行い、各国各地域のニーズに基づき子どもたちとともに森づくり活動や環境教育活動、環境保全活動の支援を行った。

また、国連持続可能な開発会議（リオ+20）や生物多様性条約第 11 回締約国会議（COP11）などの国際的な会議の場で、「子供の森」計画の事業の必要性や成果等を国際社会に広く発信・共有を行った。今後も多くの国・地域で、国際機関や現地政府等とも協力関係を深めながら、自然と人とのつながりを考え行動できる人づくりをさらに進めて、豊かな村づくり・ふるさとづくりにつなげていきたい。

平成 24 年度（2012 年 4 月 1 日から 2013 年 3 月 31 日）の「子供の森」計画支援口数による支援（6833 口）や企業・団体・個人などからの寄附や募金やベルマークなど合わせた寄附金総額は 50,283,414 円、さらに企業及び個人からいただいたグローバル「子供の森」基金の増資額は 5,250,530 円となった。

2. 各プロジェクト実施成果

① 20 周年を節目に 5 カ国の子どもたちを招聘

平成 24 年 5 月に前年に事業 20 周年を迎えたことを記念しフィジー、インド、インドネシア、フィリピン、タイの各国から子どもたちの代表 2 名、コーディネーター 1 名、学校の教員 1 名を招聘し、合同会議や支援者訪問、交流事業など 10 日間のプログラムを実施した。その中で「世界子ども会議」と題して行ったワークショップでは、子どもたちはそれぞれの国の代表として自らの活動を報告し意見交換を行った。それぞれの国の異なった環境や活動を知り、同じ CFP に参加している仲間として、世界各地でそれぞれが“ふるさと”の環境や自然を守るために思いを同じくして一生懸命に活動する姿を学び合うことができた。

また、招聘期間に合わせ、リオ+20 に向けた子どもたちのための事前プログラムも実施し、日本を含めた 6 カ国の子どもたちそれぞれが未来へ向けてのメッセージを作成した。

さらに、招聘した各国の子どもたちはグループに分かれて、オイスカの会員企業や支援者の方々への報告や学校訪問も行った。今回来日した子どもたちは、自分たちの CFP の活動を多くの方々に伝えられたこと、そして日本、また他の国から来日した仲間との交流を通じ、相互理解を深めることができた。彼らが今回の経験をさらに多くの子どもたちと共有し、各国の活動を引き続き発展させていくこと、そして互いにつながりながら地球全体へと広がっていくことを期待したい。

② 国際会議における発信・共有（リオ+20（ブラジル）及び生物多様性 COP11（インド））

6 月 20～22 日にブラジルのリオデジャネイロで開催された「国連持続可能な開発会議」（リオ+20）のジャパンパビリオンにおけるサイドイベントにて、CFP に参加するインドのラジャット・アグラワル君（15 歳）が未来に向けたメッセージを発表した。この中でラジャット君は「自分の地域や国、そして地球全体を私たち子どもが“ふるさと”として守るための行動を起こさなければならない」と述べ、CFP を通じて育まれた高い志を国際社会に発信するとともに、持続可能な社会実現のためのさらなる子どもたちの参画を訴えた。

また、10月16～19日にインドのハイデラバードで開催された国連生物多様性条約第11回締約国会議（生物多様性COP11）においては、生物多様性条約事務局が主催するグリーンウェイブに関するサイドイベントにおいて、永石安明専務理事がプレゼンターとして登壇し、生物多様性に関するさまざまな問題に対する青年や子どもたちへの意識啓発手法としての「子供の森」計画の有用性を発表し、主催者側・参加者からも高い評価を得た。また、発表の内容をさらに掘り下げた提案書をブラウリオ・ディアス CBD 事務局長に手渡し、今後も生物多様性の保全に向け、同事務局と共に活動していくことを約束した。

③ スリランカ等コーディネーター研修

平成25年3月12日、スリランカで国内の「子供の森」計画コーディネーター、事務所スタッフ、オイスカの協力者、そして東京本部から担当スタッフがオイスカ・スリランカ事務所（クルネーガラ県）に集まり、「子供の森」計画コーディネーター研修を実施した。近年の世界の環境や植林に関する情報や他の国での子どもたちの活動プログラムなど具体的事例を共有・学習した後、スリランカのプログラムの改善点や発展のためのワークショップを行った。どのように子どもたちの学びを深めていくか、対象校を広めるか、地域の協力の強化をするかなどが話し合いを通じて、各コーディネーターの意識向上やマネジメント能力強化につなげることができた。

現地のコーディネーターや教育関係者などの協力者を集めたコーディネーター研修会や会議は、平成24年度はフィリピン、インドネシア、タイでも実施され、各国の国や学校・地域に合った、効果的なプログラムの展開のための学習や議論が重ねられ、地域の経験やノウハウを交換し合う場ともなり、これからの「子供の森」計画の現地の活動を支えていく力となった。

④ 新規国でのCFP実施

平成24年度は、前述のようにアメリカ合衆国、アラブ首長国連邦、アルゼンチンの3つの国で新たにCFP活動がスタートした。3カ国とも活動自体は現地の協力団体によるもので、オイスカは技術指導・啓発普及協力等を行った。

アメリカのCFPは平成24年4月10日に前年オイスカ・アメリカ総局が誕生した米国・ニュージャージー州ラリタンにて第一号となる植樹活動を実施。レオナード・ランス下院議員やジョアン・リプタック市長、州議会議員など米国の要人約20名、日本からは、杉浦正行愛知県支部会長を団長とした代表団20名が参加し、子どもたち、地域住民、オイスカ・アメリカ総局メンバーなど合わせて約100名がジョン・F・ケネディ小学校に集まり記念式典と植樹を行った。

アラブ首長国連邦では、6月24日にドバイでCFPがスタートした。当日は永石安明専務理事も出席し記念式典が行われ、学校の子どもたちによる環境保全に関するスピーチやプレゼンテーションが披露された。

アルゼンチンは、6月25日にミシオネス州の日系移住地のあるガルアペーで第一回目のCFP活動を実施。近隣地域から集まった11校約50名の子どもたちがラパチョなどの郷土樹種を植樹した。当日は隣国パラグアイのイグアス日本人会のメンバーをはじめ、ブラジルで開催されたリオ+20の出席を終えた中野会長や「名取市海岸林再生の会」鈴木英二会長も出席した。

またこれらの活動は生物多様性条約事務局のグリーンウェイブにも連動し実施し、世界各地の生物多様性保全の意識啓発活動の一役を担った。

3. 調査研究、専門家、指導員派遣

1)

期 間：平成 24 年 10 月 13 日～10 月 19 日

派遣国：インド

派遣者：永石安明

内 容：生物多様性 COP11 での報告発表及び「子供の森」計画視察・業務調整

2)

期 間：平成 25 年 3 月 9 日～17 日

派遣国：スリランカ・タイ

派遣者：高田絵美

内 容：「子供の森」計画業務調整及び、政府関係機関との意見交換

3. 人材育成事業

総 括

オイスカの目指す国づくりの基本は「人づくり」であるという基本的考えの下、全国各地の研修現場においては、指導員並びの研修生が共に向いあい、同じ屋根の下で寝食を共にしながら研修に取り組んだ。

外務省の NGO 事業補助金事業の一環として四国及び西日本研修センターで実施した組織運営・活動能力向上研修については JA や地域の方々の協力も得て、有益な研修が実施できた。また、民間企業の国際貢献の一環としてスタートした三菱 UFJ フィナンシャルグループ様支援による「環境保全型農業の指導者育成研修コース」については、研修期間中に企業側の関係者による研修現場の視察や研修生との交流を通じて、オイスカの研修や活動に理解を深めていただいた。今年度は帰国した研修生のフォローアップにも力を入れ、研修成果を支援者の皆様へ報告することができた。

1) 一般研修事業

オイスカの実施する「一般研修」コースは、中部日本、西日本、四国研修センターで「農業一般」、「農業指導」コース、「家政」、「国際ボランティア」の分野に分かれて実施した。各コースの研修生は、海外でのオイスカプロジェクトのリーダーとして、または地域における農村開発のリーダーとして、活躍すべく大きな期待と責任が課せられている。

農業分野においては、有機農業技術や栽培管理技術の習得、そして土づくりを基本とした持続可能な農業形態について現場での経験を参考にしながら習得し、その経験を基にそれぞれの地域に合った農業形態を考え、それを実践していくだけの行動力や応用力を身に付けていけるようなカリキュラムで構成して実施した。また、家政の分野においては、調理実習、栄養学、洋裁、華道等の研修に加えて、各地域で展開されている特産品や加工品の開発現場を見学し、それを参考にしながら地域開発の在り方について理解を深めていく機会を設けた。限られた研修期間の中で、これらの条件を習得することは非常に困難なことではあるが、常に目的意識を持ちながら、母国における様々な問題や課題と向き合いながら研修に取り組むことで、より有意義な経験を積むことが出来るように指導に努めた。今後も海外の現場と情報を共有しながら、研修生の帰国後における活躍の舞台を一緒になって築いていけるように、努力していきたい。

人材育成事業

① 研修員受入状況（国別および研修科目別）

研修科目 \ 国別	バングラデシュ	カンボジア	フィジー	インドネシア	マレーシア	ミャンマー	パキスタン	パプア・ニューギニア	フィリピン	合計
国際ボランティア								1		1
農業一般		1			1					2
家政					2	1			3	6
農業指導				1				1	1	3
合計	0	1	0	1	3	1	0	2	4	12

② 本年度研修員氏名一覧

No	氏名	国名	科目(委託先)	期間
西日本研修センター(3名)				
1	Ms. Hlaing Hlaing Thin	ミャンマー	家政	2011.4～2013.3
2	Ms. Abubo Maylyn Pascua	フィリピン	農業指導	2012.4～2013.7
3	Ms. Molitin Elizebant Binti	マレーシア	家政	2012.4～2014.3
中部研修センター(5名)				
4	Ms. Tisara Lea Villaroza	フィリピン	家政	2011.2～2013.2
5	Mr. Hansean Hubert	PNG	農業指導	2012.3～2013.7
6	Ms. Matunhay Catherine Naranjo	フィリピン	家政	2012.3～2014.2
7	Mr. Pol Akphireak	カンボジア	農業一般	2012.3～2013.1
8	Mr. Aliasa Mazhar Bin	マレーシア	農業一般	2012.3～2013.1
四国研修センター(4名)				
9	Ms. Alvianah Gusibi	マレーシア	家政	2011.4～2013.2
10	Ms. Nandre Henrica	PNG	国際ボランティア	2012.4～2014.3
11	Mr. Rifa'an	インドネシア	農業指導	2012.4～2014.3
12	Ms. Solen Janice Cosme	フィリピン	家政	2012.9～2014.2

③ 環境保全型有機農業指導者育成研修

環境保全型の農業を広く普及させるためには、各地域で指導にあたる人材の育成が急務となる。手始めとして持続可能な環境保全型農業を身に付け地域のリーダーとなりうる人材のキャパシティー・ビルディングを行い、国の基盤である農業を如何に持続可能なものにしていくか、農業を取り巻く環境をいかに保全していくか、今後の大きな課題となっている。本研修コースは、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)の支援と協力で平成24年4月23日から平成24年3月9日までの期間、9カ国から9名の研修員を西日本研修センターで受入れ、環境保全に配慮しながら進めていく有機農業の技術等、特に土づくりを基本とした各国でも応用できる農業形態の指導をすすめ、自国における村づくり、持続可能な農業を基本とした地域開発に貢献できる人材の育成を目的として実施した。

No	氏名	国名
1	Mr. Chhoung Sovannet	カンボジア
2	Mr. Egi Hegriana	インドネシア
3	Mr. Bongkoroh Folorince	マレーシア
4	Mr. Aung Paing Phy	ミャンマー

5	Mr. Rana Ubaid-Ur-Rehman	パキスタン
6	Mr. Kamis David	パプアニューギニア
7	Ms. Flores Mary Ann	フィリピン
8	Mr. Kaokla Visan	タイ
9	Mr. Dolma Tsering	インド

本年度は上記に追加して MUFG コース修了生の再研修(補完研修)を実施した。

研修生人数：4名

研修期間：平成 24 年 6 月 30 日～7 月 21 日

研修場所：本部、中部日本研修センター、西日本研修センター

研修内容：研修修了後における自国での活動状況の報告と課題の共有
プロジェクトマネジメント研修
地域開発、村おこしの先進的な事例視察
オイスカのふるさとづくりの取組

	氏 名	国名
1	Mr. ChhourngSovanna 2009年3月修了生	カンボジア
2	Mr. TioloniJerom 2009年3月修了生	パプアニューギニア
3	Ms. BanuArjina 2010年3月修了生	バングラデシュ
4	Mr. RanaMurad Khan 2010年3月修了生	パキスタン

④ 研修員送出し機関

本年度における研修員の現地送出し機関は下記の通りである。

1. インドネシア オイスカ・インドネシア事務所
2. マレーシア オイスカ・マレーシア総局
KPD/オイスカ青年研修センター
3. パプアニューギニア オイスカ・ラバウル・エコテック研修センター
4. フィリピン オイスカ・フィリピン マニラ事務所
5. カンボジア オイスカ・カンボジア総局
6. ミャンマー オイスカ・ミャンマー農林業研修センター
7. パキスタン オイスカ・パキスタン ラホール支局
8. タイ オイスカ・タイ総局
9. インド (チベット) ダライ・ラマ法王日本代表部事務所

2) 技能実習事業

① 農業技能

オイスカの国内研修センター内で実施される研修課目以外に、外部の農家等に委託して行う研修を現地送出機関の強い要望により実施した。研修生は入国後、国内研修センターで約2カ月間の日本語・生活習慣等を身につける集団講習修了後、それぞれの委託先へ配属されます。本事業の特色として、実際の現場で技術技能を身につけることができ研修終了後、母国に帰り即戦力の人材として期待されます。本年度は、47名が研修及び技能実習を行った。これらの農業技術の習得は地域開発の即戦力的な人材として農村社会の振興に寄与している。

	氏名	国名	委託先	期間
耕種農業施設園芸(10名)				
1	Ms. Michelle Quilaton Luntayao	フィリピン	森田農園	2010.5～2013.5
2	Ms. Alicia Marcos Dungo	フィリピン	森田農園	2010.5～2013.5
3	Mr. Dejillo Salvador Tolentino	フィリピン	サンプラント	2010.6～2012.6
4	Mr. Dela Cruz Dennis Pascua	フィリピン	サンプラント	2010.6～2012.6
5	Mr. Trube Jeremie Ocumen	フィリピン	サンプラント	2010.6～2013.6
6	Mr. Padpad Michel Villanueva	フィリピン	サンプラント	2010.6～2013.6
7	Mr. Hester Vilar Tatoy	フィリピン	サンプラント	2012.8～2015.8
8	Mr. Rudy Soliven Pagaduan	フィリピン	サンプラント	2012.8～2015.8
9	Mr. Ady Wijaya	インドネシア	佐野誠	2011.12～2014.11
10	Mr. Rian Ahmad Farhani	インドネシア	佐野誠	2011.12～2014.11
耕種農業畑作・野菜(20名)				
11	Mr. Evi Sunandar	インドネシア	山本園芸	2010.2～2013.2
12	Mr. Fahmy Mauludin Abdullah	インドネシア	山本園芸	2013.2～2015.2
13	Mr. Hasanudin	インドネシア	石本園芸	2010.2～2013.2
14	Mr. Radiansyah	インドネシア	石本園芸	2013.2～2015.2
15	Mr. Derry Cristover Rambang	インドネシア	吉田園芸	2010.2～2013.2
16	Mr. Luther Bradley Dodoy	フィリピン	山本農場	2010.5～2013.5
17	Mr. Terredano Bendio Ternio	フィリピン	山本農場	2013.3～2015.3
18	Mr. Lomeda Rodel America	フィリピン	沖縄ファーム	2010.6～2012.6
19	Mr. Ducusin Michael Ella	フィリピン	沖縄ファーム	2010.6～2013.3
20	Mr. Ellaga Richard Rave	フィリピン	沖縄ファーム	2010.6～2013.6
21	Mr. Abaricia Christian Santos	フィリピン	沖縄ファーム	2012.8～2015.8
22	Mr. Sancho Yussel Abelgas	フィリピン	沖縄ファーム	2012.10～2015.10
23	Mr. Gundran Ricardo Jr. Gallardo	フィリピン	當山農場	2010.6～2012.6

人材育成事業

24	Mr. Lucena Schubert Andrada	フィリピン	當山農場	2010.6～2013.6
25	Mr. Tundan Roderick Estorninos	フィリピン	當山農場	2010.6～2013.6
26	Mr. Osorio Astley Bryan Tabigne	フィリピン	當山農場	2012.8～2015.8
27	Mr. Madi	インドネシア	竹田巽	2011.10～2014.9
28	Mr. Duanis Norbert	マレーシア	竹内章雄	2010.3～2013.3
29	Mr. Hildie Bin Milan	マレーシア	竹内章雄	2012.5.～2015.5
30	Mr. Hengki	インドネシア	宮下泰典	2012.6～2013.1

畜産農業（養鶏）6名

31	Mr. Georgilie bin Gumsimil	マレーシア	ヒグチファーム	2010.5～2013.5
32	Mr. Mayen Suyono	インドネシア	ヒグチファーム	2011.10～2014.9
33	Mr. Robert Bin Jaitin	マレーシア	永井養鶏園	2011.10～2012.6
34	Mr. Alfian Samuel Panambunan	インドネシア	永井養鶏園	2012.9～2015.9
35	Mr. Epogon Rix Sangilan	フィリピン	永井養鶏園	2010.2～2013.2
36	Mr. Edy Mulyadi	インドネシア	東山産業	2010.3～2013.3

畜産農業（養豚）6名

37	Mr. Jerry Bin Magiling	マレーシア	トヨタファーム	2011.10～2014.9
38	Mr. David Gook	マレーシア	トヨタファーム	2011.10～2014.9
39	Mr. Oriel Romeo Jr. Akong	フィリピン	トヨタファーム	2010.2～2013.2
40	Mr. Paculdas Adonis Jr. Agondes	フィリピン	日向養豚	2010.2～2013.2
41	Mr. Anjarik bin Maang	マレーシア	吉田畜産	2010.2～2013.2
42	Mr. Paner Mark Gil Bael	フィリピン	吉田畜産	2010.2～2013.2

畜産農業（酪農）5名

43	Mr. Mario Trongco Terredano	フィリピン	岡牧場	2010.5～2013.5
44	Mr. Callena Leonardo Jr Cacho	フィリピン	岡牧場	2013.3～2015.3
45	Mr. Odo bin Asip	マレーシア	小笠原牧場	2010.2～2013.2
46	Mr. Madrenino Sunday Abella	フィリピン	アイ・アイ・ティ	2009.12～2012.12
47	Mr. Benny Hermanto Nadeak	フィリピン	アイ・アイ・ティ	2012.4～2015.4

【実習科目及び国別研修生数】

国別	インドネシア	マレーシア	フィリピン	合計
実習科目				
耕種農業（施設園芸）	2		8	10
耕種農業（畑作・野菜）	7	2	11	20

畜産農業（養鶏）	3	2	1	6
畜産農業（養豚）		3	3	6
畜産農業（酪農）		1	4	5
合計	12	8	27	47

② 工業技能

開発途上国が産業発展を推し進める中で、先進諸国での当該技術の習得を希望する青年は少なくない。その一方で、日本では頒布されて久しい工業技術も途上国では依然として多くの地域で不足し必要とされている。当法人では、工業技術の領域を広げ、そうした多様なニーズに対応するため、工業分野において技能実習制度を導入している。

また実際の会社組織の一員となることで現場社会の厳しさや責任感を身につけることができる。研修現場では評価も高く、委託企業担当者も本事業の趣旨に賛同し積極的に指導して頂き国際協力の現場として担っていただいています。

No	氏名	国名	委託先名	期間
印刷(2名)				
1	Mr. Mohammad Nazrul Islam Bhuiyan	バングラデシュ	プリテック(株)	2009.10～2012.5
2	Mr. Mohammad Deen	バングラデシュ	プリテック(株)	2012.6～2015.6
機械加工(12名)				
3	Mr. Mohd Razali bin Mohd Marwi	マレーシア	(株)大洋製作所	2009.6～2012.5
4	Mr. Abdul Karim bin Omar	マレーシア	(株)大洋製作所	2009.6～2012.5
5	Mr. Benas Diomedes Degombis	フィリピン	(株)平井工業	2009.9～2012.9
6	Mr. Briones Ryan Talingdan	フィリピン	(株)平井工業	2009.9～2012.9
7	Mr. Bingcang Darwin Compania	フィリピン	(株)平井工業	2012.4～2015.4
8	Mr. Bulao Christian Rey Fernandez	フィリピン	(株)平井工業	2012.4～2015.4
9	Mr. Khairuddin bin Mohd Shah	マレーシア	(株)アースティブ®リテック	2010.6～2013.5
10	Mr. Abdul Muiz bin Mohd Rashid	マレーシア	(株)アースティブ®リテック	2010.6～2013.5
11	Mr. Muhammad Nasrul bin Lob Ahmad	マレーシア	(株)アースティブ®リテック	2010.6～2013.5
12	Mr. Muhammad Nor bin Zakaria	マレーシア	(株)大洋製作所	2011.5～2014.5
13	Mr. Norazmal bin Safingi	マレーシア	(株)大洋製作所	2011.5～2014.5
14	Mr. Muhamad Sayyidi Bin Saadun	マレーシア	(株)大洋製作所	2012.6～2015.6
機械保全(2名)				
15	Mr. Mohammad Fidaiy bin Mohid	マレーシア	(有)清明エンジニアリング	2011.5～2014.5

16	Mr. Mohamad Hafezal bin Mat Nawi	マレーシア	(有)清明エンジニアリング	2011.5～2014.5
金属プレス(5名)				
17	Mr. Ahmad Syahir bin Ahmad Razifuddin	マレーシア	(有) 清明電機	2010.6～2013.5
18	Mr. Mohd Firdaus bin Pahim	マレーシア	(有) 清明電機	2010.6～2013.5
19	Mr. Mohd Raduan bin Ismail	マレーシア	(有) 清明工業	2011.5～2014.5
20	Mr. Harfidzul Faidzal bin Haris	マレーシア	(有) 清明工業	2011.7～2014.5
21	Mr. Mohd Arzreen Bin Arzaman	マレーシア	(有) 清明工業	2012.6～2015.6
建設機械施工(2名)				
22	Mr. Muhammad Abdur Rahman bin Omar	マレーシア	中村建設(株)	2010.6～2013.5
23	Mr. Mohamad Azmeer bin Azian	マレーシア	中村建設(株)	2010.6～2013.5
塗装(7名)				
24	Mr. Taberdo Rufo Casigay	フィリピン	(株)鈴木サービス工場	2009.9～2012.9
25	Mr. Sato Jose Oliver Mirasol	フィリピン	(株)鈴木サービス工場	2012.4～2015.4
26	Mr. Kahawatte Pallegedara Upali Darmawardana	スリランカ	(株)鈴木サービス工場	2012.8～2015.8
27	Mr. Mohd Dzulfazriee bin Mohd Daud	マレーシア	(株)浜名ワークス	2011.5～2014.5
28	Mr. Fairuz Hilmi bin Hamzah	マレーシア	(株)浜名ワークス	2011.5～2014.5
29	Mr. Murillo Eduardo Jr. Nessia	フィリピン	(株)浜名ワークス	2012.11～2015.11
30	Mr. Guardiano Mhil Nillama	フィリピン	(株)浜名ワークス	2012.11～2015.11
バルブ製造(3名)				
31	Mr. Juvida Jayson Leonor	フィリピン	古川工業(株)	2009.9～2012.9
32	Mr. Amil Jeriel Bahia	フィリピン	古川工業(株)	2009.9～2012.9
33	Mr. Santiago Raphaelito Galapay	フィリピン	古川工業(株)	2009.9～2012.9
溶接(6名)				
34	Mr. Umar Farouq bin Mohamed Tabong	マレーシア	(株)浜名ワークス	2011.5～2014.5
35	Mr. Mohd Buchary bin Suhaimi	マレーシア	(株)浜名ワークス	2011.5～2014.5
36	Mr. Mabilog Jurry Smith Digmanoy	フィリピン	(株)浜名ワークス	2012.11～2015.11
37	Mr. Tabligan Jerald Mansueto	フィリピン	(株)浜名ワークス	2012.11～2015.11
38	Mr. Aujero Aldwin Alincaestre	フィリピン	(株)浜名ワークス	2012.11～2015.11
39	Mr. Montero Joel Napolis	フィリピン	(株)浜名ワークス	2012.11～2015.11

【実習科目及び国別研修生数】

実習科目	国 別				合 計
	バングラデシュ	マレーシア	フィリピン	スリランカ	
印刷	2				2
機械加工		8	4		12
機械保全		2			2
金属プレス		5			5
建設機械施工		2			2
塗装		2	4	1	7
バルブ製造			3		3
溶接		2	4		6
合計	2	21	15	1	39

3) 外務省国際開発協力関係民間公益団体補助金による事業

開発途上国において、地球温暖化による異常気象、「食の安全」に関する問題などについて、今まで以上により身近な問題として認識が深まっている。それと同時に、オイスカが今まで進めてきた環境に配慮した持続可能な有機農業の普及、指導及び人材育成活動が益々重要性を増し、様々な国より農業分野における人材育成やプロジェクト立ち上げの要請がきている。

各国からの要望、また各農村地域からの期待に答えていくためにも、より多くの人材を招聘し、有機農業を基本とした知識の習得、指導力を身につけてもらい、幅広い見識とリーダーシップを持って指導力を発揮できることを目的に本研修を実施した。

本年度は外務省国際開発協力関係民間公益団体補助制度で下記のコースに分かれ7名の研修員を平成24年4月から平成25年3月の期間受入れた。

【Ⅰ. 農業一般コース 西日本研修センター】

① 組織運営・活動能力向上支援研修<3名>

	氏名	国名	期間
1	Mr. Baasandorj Badamsain	モンゴル	2012.4.24～2013.3.9
2	Mr. Wai Phyo Aung	ミャンマー	2012.4.23～2013.3.9
3	Ms. Illathan Kandy Shajeesh	インド	2012.4.23～2013.3.7

② 研修内容

- ・農村社会の歩み、文化、日本人の農業に対する考え方や取り組み、規律などの理解。
- ・環境保全型有機農業をフィールドでの作業を通して理解するための実践。
- ・有機農業のいろいろな形態について学び、その基本に迫る。
- ・田植えの前の準備から収穫までの一貫した稲作栽培作業内容を理解するための実践。
- ・基本的な野菜栽培で苗づくりから栽培管理、収穫までの一貫した作業を理解するための実践。

【Ⅱ. 農村女性の生活改善と村づくりコース 四国研修センター】

① 組織運営・活動能力向上支援研修<4名>

	氏名	国名	期間
1	Ms. Ringgan Hosni Yati Binti	マレーシア	2012.5.23～2012.2.28
2	Ms. Nahar Jesmin	バングラデシュ	2012.5.31～2012.2.28
3	Ms. Yusi Setyasih	インドネシア	2012.5.23～2012.2.28
4	Ms. Soares Luisa Martins	東ティモール	2012.5.23～2012.2.28

② 研修内容

- ・農村社会の歩み、文化、日本人の農業に対する考え方や取り組み、規律などの理解。
- ・日本の生活改善の歴史、他団体の活動、農村調査等を通じて、普及員として必要な資質、知識、指導力の向上を図り、リーダーシップを身に付ける。
- ・農村の生活改善に必要な各分野の基礎知識・技術を習得する。
- ・研修した知識や技術を活かし、各国のニーズに合った生活改善、女性の収入向上を目的

としたプロジェクトのアクションプランを作成する。

技術目 \ 国別	マ レ ー シ ア	イ ン ド ネ シ ア	イ ン ド ネ シ ア	モ ン ゴ ル	ミ ヤ ン マ ー	東 テ イ モ ー ル	バ ン グ ラ デ シ ユ	合 計
農 業 一 般		1		1	1			3
農村女性の生活改善 と村づくり	1		1			1	1	4
合 計	1	1	1	1	1	1	1	7

4) 独立行政法人 国際協力機構 (JICA) 受託研修事業

独立行政法人 国際協力機構受託研修業務

独立行政法人国際協力機構より研修員受託事業を実施した。四国研修センターでは、「農村における女性の経済的エンパワーメント促進のための農産物加工品の開発及びマーケティングコース」2件を実施した。

いずれの研修コースもJICAとの緊密な連携により当初計画の通り研修業務が実施された。定期的に研修員と指導員による研修報告会等を開催し、理解度の確認、研修カリキュラム等の改善も行い当初の到達目標に達成することができた。研修終了時には技術討論会を開催し、帰国後の具体的な計画を立て地域社会での活動に結び付けていく為、研修員の総括評価として現地で有効な技術を取入れた技術レポート（アクションプラン）を作成した。研修員の今後の活躍に期待したい。

1) 平成 24 年度(集団研修) 「農村における女性の経済的エンパワーメント促進のための農産物加工品の開発及びマーケティングコース」

- (1) 研修期間：平成 24 年 6 月 6 日～平成 24 年 7 月 19 日
- (2) 研修場所：公益財団法人 オイスカ 四国研修センター
- (3) 研修員名

No.	Name	国籍
1	Ms. BUKHSH Sumaira	パキスタン
2	Ms. KELI Jennifer	ソロモン諸島
3	Ms. WEERASURIYA Moreen Bimali	スリランカ
4	Ms. TAUNAHOLO Ana Velangilala	トンガ
5	Ms. VALETA Abigail Agnes	ザンビア

(4) 研修内容

- ① 女性のエンパワーメント手法
- ② 農産物加工技術の基礎知識
- ③ 農作物加工品の開発、試作、販売
- ④ 地域資源を利用した地域活性化手法
- ⑤ アクションプラン作成

2) アフリカ地域 「農村における生活改善のための農産物加工品の開発及びマーケティングコース」

- (1) 研修期間：平成 24 年 8 月 29 日～平成 24 年 10 月 13 日
- (2) 研修場所：公益財団法人 オイスカ 四国研修センター
- (3) 研修員名

No.	Name	国籍
1	Ms. NLECHI TONIA UDODIRIM	ナイジェリア
2	Mr. WALUBITA BEAVEN MATNGU	ナミビア
3	Ms. NYAWO XOLILE BENELILE FORTUNATE	スワジランド
4	Mr. TCHANSI KWAMI KOUYIETIPAN	トーゴ
5	Ms. MOKHESUOE NTSUOAKI MAKABELO MARY	レソト
6	Ms. UUNONA TALISHI AINA	ナミビア

(4) 研修内容

- ① 女性のエンパワーメント手法
- ② 農産物加工技術の基礎知識
- ③ 農作物加工品の開発、試作、販売
- ④ 地域資源を利用した地域活性化手法
- ⑤ アクションプラン作成

5) 日本青年育成事業

当法人は長年、人材育成を通じて国づくりの基盤である開発途上国における農村地域の発展に寄与してきた。しかし近年は、わが国の産業構造の変化に伴い、農業分野での若手人材が大きく減少しており、国際協力の分野で活躍が期待できる人材の確保が著しく困難な状況となっている。

そうしたなか、将来この分野での貢献を目指そうとするわが国の数少ない若者たちの育成は、欠かすことのできない喫緊の課題である。

本事業は、国内外で推進する国際協力活動、及び関連業務（活動）を1年間の体験を通じて理解を深め、将来にわたって当法人を含むわが国 NGO、さらには広く国際貢献を担う人材の養成を行った。

1) 対象者：1名（男性1名 25歳）

2) 研修期間：平成24年4月1日～平成25年3月31日

3) 名簿

氏名	性別	研修場所
坪谷 純希	男	四国研修センター

4) 研修内容：

- ・ 農業実習体験、団体規律訓練、海外研修生との交流等
- ・ 海外での実務体験を希望する青年には、地域開発に関わる農業を主体とした専門的な知識と実務体験（研修業務、開発事業、庶務ほか）。
- ・ 日本における農村社会の歴史、精神文化、日本人の農業に対する考え方や取り組み、規律などを理解する。
- ・ 環境保全型有機農業をフィールドでの作業を通して理解し実践する。
- ・ プロジェクトの立案・運営手法について学ぶ。
- ・ 有機農業のいろいろな形態について学び、その基本を身につける。
- ・ 海外で事業を実施していく為の基礎知識を身に付ける。

4. 啓発普及事業

総括

約半世紀にわたるオイスカの地道な活動から得られた実績と経験は国内外をはじめ国際社会から高く評価されていることは周知の通りであり、それらの期待に対する役割は益々大きくなってきていると言える。特に国内外をはじめとする各地での環境問題に対する森林保全活動等の取り組みは顕著で、平成 24 年度においても民間レベルでの個人、企業の理解と協力を得て各地で活発な活動が展開された。

一昨年（2011年）の東日本大震災被害を受けてスタートした海岸林再生プロジェクトはこれまで実施してきた企業との協働事業の経験と実績を活かした一大事業として被災した地元宮城県内をはじめ全国から多くの企業また個人による寄付金が多く寄せられ、プロジェクトに対する関心の高さを窺い知ることができる。これもこれまで取り組んできた企業との協働事業による「富士山の森づくり」活動などに代表される国内外の経験と実績が活かされた成果と言える。ただ、震災は時間の経過と共に人々の関心が薄らいでいくことも予想されるため、次年度に向けては昨年度以上にプロジェクトの必要性とその意義について活発に PR していくことが肝要である。

震災支援関連においては昨年に引き続き被災地域の子どもたちへ遊びの場、交流の場を提供することを目的とした「森のつみ木広場」を現地で活動する他の団体と共催するなどして好評を得た。全国各地においても間伐材の有効利用への理解促進に繋がるとして年々「森のつみ木広場」の開催が増加傾向にあり、今後も増え続けると予想される。

また、今年度も全国各地で環境保全活動が活発に行なわれ、地元会員が中心となって地元自治体や NPO と連携して多くのボランティアの参加を募り、植林地の下草刈りや竹林整備などに汗を流した。活動では参加者相互による交流を通じて改めてオイスカが取り組んでいる環境保全活動への理解が深まる機会となった。さらに国内での活動に限らず、海外での植林や交流活動、また現場視察等のツアーも生まれ、全国各地の会員を中心とする多くのボランティアが参加した。直接現地の活動に触れ、実体験を通じて海外でのオイスカ活動の理解に繋がったといえる。

ただ、長年の経験と実績が高く評価される一方で、ここ数年オイスカ会員や寄附金が毎年継続的に減少しており、今後のオイスカ活動への影響が懸念されている。これらは一概には判断できないものの、今日開発途上国での農村開発や環境問題への取り組みを主な活動とした多くの NGO や NPO が生まれ、オイスカと類似する活動が数多くみられることも一因していると言えよう。この状況を真摯に受け止めて早急に対策を講じて行かなければならないが、まずは全国規模でのオイスカの地名度を上げることも必要である。これに対して地方支部からの発案により企業の協力も得てオイスカの「のぼり旗」が作製され、早速国内外のイベント等で活用された。この取り組みは各地で翻ったのぼり旗がイベントへの参加者のみならず、多くの人々の目にオイスカの名前を留ませたことでその効果は大きい。今日のネット社会においてこうした視覚による広報もけっしておろそかには出来ない。今後も地道な取り組みとして継続して行くことが必要である。

1. 国内事業

① 講演会・セミナー内容

組織名	事業名	期日	参加者数	場所
本部	育苗場お披露目式	4月26日	151名	宮城県名取市
本部	アジア開発銀行年次総会 公式サイドイベント	5月3-5日		フィリピン・マニラ
本部	RIO+20 公式サイドイベント等	6月20日		ブラジル・ リオデジャネイロ
本部	名取市海岸林踏破ツアー	9月15日	88名	宮城県名取市
本部	国際通貨基金・世界銀行 年次総会公式サイドイベント	10月12日		東京都千代田区
本部	防災と森林復興に関する 国際フォーラム	10月24日	120名	東京都渋谷区
本部	経済同友会海岸林視察	3月11日	65名	宮城県名取市
本部/ 関西支部	「学校林・遊々の森」全 国子どもサミット in 京 都	8月6日・7日	200名	京都市 知恩院宿坊、 高台寺山国有林
宮城県支部	支部活動報告会	6月20日	51名	ホテルリッチフィールド 仙台
	オイスカ国際理事懇談会	10月25日	63名	ホテルリッチフィールド 仙台
	新春講演会	1月17日	53名	ホテルリッチフィールド 仙台
オイスカ神奈川 推進協議会	海岸林再生プロジェクト 報告会	5月24日	50名	関内フューチャーセンター
オイスカ築地推 進協議会	海岸林再生プロジェクト とアメリカ「子供の森」 計画活動についての報告 会	2月13日	20名	東都水産株式会社
首都圏支部	ミニ講座「フィリピンの 子供たちをとおして親子 の絆を見直そう」	6月2日	60名	さいたま市国際交流センター
	フィリピン・ミンダナオ 活動報告会	6月23日	50名	オイスカ本部
	さいたま市次世代養成セ ミナー	11月24日	100名	浦和コミュニティセンター
静岡県支部	ペマ・ギャルポ氏 講演	9月29日	150名	オイスカ高等学校体育館

	会			
	海岸林再生プロジェクト活動報告会	2月22日	30名	ホテルアソシア
オイスカ中部日本研修センター	第96期国際青年養成講座	4月5～10日	16名	オイスカ中部日本研修センター
オイスカ西尾推進協議会	講演会	9月8日	40名	西尾商工会議所
オイスカ中部日本後援会	国内外・海岸林再生プロジェクト活動報告会	11月16日	60名	東桜会館
豊田推進協議会	オイスカファミリーデー	2月9日	1200名	豊田市民文化会館
自由民主党愛知県議員団オイスカ等国際交流推進議員連盟	「海岸林の復旧と日本の森林の飽和の現状」 太田猛彦氏講演会	3月12日	35名	愛知県議会議事堂
岐阜県支部	可児環境フェスタパネル展	11月24日	8名	可児市
富山県支部	支部活動報告会	7月9日	70名	富山電気ビルディング
関西支部	オイスカ関西のつどい	4月13日	12名	大阪国際交流センター
	多文化共生フェスティバル（共催）	12月8日	240名	大阪国際交流センター
	ワンワールドフェスティバル（実行委員会形式）	2月2日・3日	1万7500名	大阪国際交流センター
四国支部	四国のつどい in 香川	10月11日	500名	ホテルパールガーデン
愛媛県支部	愛媛の集い	11月14日	160名	いよてつ高島屋
広島県支部	広島県支部の集い「環境講演会」加納千里子氏詩画展	5月10日～23日	多数	中国電力（株）本社1階ロビー
	広島県支部の集い「環境講演会」加納千里子氏講演会	5月23日	130名	中国電力（株）小町クラブ
福岡中央高校	第一学年社会人講演会	2013/1/17	35名	福岡中央高校
久留米ロータリークラブ	例会 2952 回卓話	2013/3/1	65名	久留米市爽香園

② 資料の作成・配布、インターネットでの情報配信

- 月刊誌「OISCA」発行 年間 80,000 部
 - メールマガジンの発行、ウェブを通じた情報発信
- 他、各種意識啓発資料の作成・配布

③ 森林整備活動

国内の森林面積の 4 割を超える人工林は、管理作業が十分に行われず荒廃が進んでいる。オイスカでは全国の支部や推進協議会が地元の NPO や行政、企業等と協働してこうした森林の整備・保全活動に取り組んでいる。枝打ちや間伐といった整備作業を実施するほか、林業を支えるために間伐材の利用促進に取り組んでいる。

●企業等との協働による森林保全活動

平成 24 年 5 月に発会した「やまなし水源地ブランド推進協議会」は、東京都・神奈川県・静岡県それぞれの水源地を保全するため、地元行政を中心に企業や林業者等とオイスカが協働し、水源である山村地域の魅力を都市部に発信するために開始した取り組みである。水源地の整備を通じて搬出される木材を使って、都市部のニーズにあわせたデザイン性の高い製品を開発し、木材流通を促進する事を目的としており、あわせて、山村地域の食材や伝統技術の発信にも務めている。2012 年度は家具製品の開発に取り組んだほか、東京都内でシンポジウムを開催し、水源地の木材や食材などの魅力発信を行った。

事業名	実施月	活動内容	活動場所
富士山の森づくり	7、9 月	シカ害防止ネットの設置	山梨県鳴沢村
	6 月	子どもたちへの環境教育	〃
甲州市オルビスの森づくり	4 月	植栽・獣害防止ネット張り	山梨県山梨市
ホンダの森づくり（小菅）	5、9 月	シカ害防止ネットの設置	山梨県小菅村
ホンダの森づくり（寄居）	7、11 月	下草刈り・蔓切り 植栽・獣害防止ネット張り	埼玉県寄居町
サミットの森	11 月	除伐、枝打ち、間伐	山梨県丹波山村
東急ホテルズの森	4 月、9 月	シカ害防止ネットの設置、 除草	山梨県丹波山村
クレオの森	8 月	下草刈り	山梨県小菅村
東電環境エンジニアリングの森	通年	下草刈り	埼玉県毛呂山町
プロネクサスの森	4、8、12 月	間伐	山梨県道志村

●全国各組織の環境保全活動

組織名	事業名	期日	参加者数	場所
北海道支部	第16回「山・林・SUN体 験子どもの森」計画	6月16日	43名	「オイスカの森」
		7月21日	30名	「オイスカの森」
		10月27日	112名	「CGCの森」
茨城推進協議会	里山保全活動	年間を通じて	80名	茨城県常陸大宮市
首都圏支部	竹林整備活動（静岡県支部企画）参加	4月15日	30名	静岡市清水区大内地区
	「夕やけ小やけふれあいの里」森林整備活動	10月20日ほか	20名	八王子市上恩方町
	「富士山の森づくり」森林整備活動	9月1日	10名	山梨県鳴沢村
	「海の森」植樹活動	10月8日、 3月23日	48名 26名	東京都江東区青海二丁目 地先
築地推進協議会	「ゴミ0の日」ボランティア清掃活動	5月26日	10名	築地市場
神奈川推進協議会	神奈川県森林再生パートナー事業参加	通年	委託事業等	神奈川県愛甲郡清川村 南足柄市
山梨県支部	オギノの森(下草刈り)	5月30日	約100名	甲府市
	オイスカの森	6月24日	約20名	
		9月16日	約20名	
	丹波山崩壊地整備事業(下草刈り)	7、8月	約10名	丹波山村
	「富士山の森づくり」森林整備活動	9月1日	185名	鳴沢村
静岡県支部	放置竹林里山整備	10か月	計670名	静岡市清水区 大内地区
メヒルギの会	遠州灘緑化事業	10月20日	10名	浜松市南区
森の文化祭実行委員会	森の文化祭	4月29日	1000名	相楽山
コニカミノルタ労働組合	間伐ボランティア	6月9日	12名	勘八山
オイスカ中部日本研修センター	林間学校	8月2～4日	24名	オイスカ中部日本研修センター
オイスカ蒲郡推進協議会【参加】	海岸清掃&植樹	11月18日	60名	蒲郡市
愛知県支部	オイスカの森 草刈り	6月23日	40名	設楽町
	オイスカの森 植樹	8月4日	35名	
	オイスカの森 植樹&ウッドガード設置	10月6日	38名	
岐阜県支部	ぎふ清流国体記念植樹	9月18日	30名	金公園
	大垣植樹	11月8日	13名	大垣市波須公園
	可児推進協議会・レディスイチイ合同植樹	11月8日	50名	可児市里山若葉台
	本巣保育園竣工記念植樹	3月7日	50名	本巣市

富山県支部	緑の里山保全森づくり活動	6月9日-10日	100名	富山市舟倉新（富山市森林公園隣接地）
関西支部	ふれあいの森づくり活動	4月21日	36名	大阪府四條畷市
	こどもフェスティバル	5月4日・5日	6万名	日本万国博覧会記念公園
	かぐや竹林交流	5月26日	25名	京都府山崎町
	ふれあいの森づくり活動	10月27日	65名	大阪府四條畷市
	エコフェスタ	11月3日・4日	2万名	日本万国博覧会記念公園
四国支部	第3回「まんのう町尾の瀬山植林」	11月11日	161名	まんのう町尾の瀬山
愛媛県支部	済美高校/下刈り&枝打ち000	4月26日	100名	市有林（松山市食場町）
		5月31日	100名	
	Mt. LOVE10（下刈り）	5月27日	25名	忽那山（松山市北吉田町）
	Mt. LOVE10（下刈り&植樹）	3月10日	50名	
広島県支部	山・林・SUN活動	7月28日	71名	中国電力水源涵養林「下山の三」
オイスカ活動鹿児島県推進協議会	オイスカ桜島の森	4月18日	6名	鹿児島市桜島
		6月15日	13名	
オイスカ朝倉推進協議会	グリーンウェーブ朝倉	3月20日	170名	朝倉市

④各種体験活動

●森のつみ木広場

平成17年よりスタートした「森のつみ木広場」は、子どもたちにつみ木遊びを通して、森や自然を身近に感じてもらい、森林保全の大切さを知ってもらう場の提供、また国産材の利用促進を目的として日本各地の支部、推進協議会で行われている。平成24年度はより幅広い年齢の子どもたちに日本の森の抱えている問題や森林の大切さを理解してもらえるよう、低年齢層向けの紙芝居や高学年向けの写真資料を新たに製作した。この紙芝居はオイスカ組織関係者のみならず、同じように環境教育に取り組む団体や保育園でも活用されている。また、インストラクターの養成も行われており、養成講座終了者と共に「森のつみ木広場」を開催している地域もある。

24年4月23日	松島保育園（山梨県甲斐市）
24年5月4,5日	こどもフェスティバル（大阪府吹田市）
24年5月13日	残堀川ふれあいイベント（東京都西多摩郡）
24年5月20日	美濃加茂健康の森フェスタ（岐阜県美濃加茂市）
24年5月23日	松本市柏木保育園（長野県松本市）
24年5月26日	牛津町（佐賀県牛津町）
24年6月1日	松本市今井保育園（長野県松本市）

24年6月2日	あんさんぶる荻窪（東京都杉並区）
24年6月3日	安曇野ガールスカウトキッズラリー（長野県安曇野市）
24年6月4日	若久小学校留守家庭子ども会（福岡県福岡市）
24年6月9・10日	岐阜産業会館（岐阜県岐阜市）
24年6月14日	小城市立芦刈小学校（佐賀県小城市）
24年6月13～15日	ペンゴコン小学校（マレーシア）
24年6月16日	西奈児童館（静岡県静岡市）
24年6月18日	敷島保育園（山梨県甲斐市）
24年6月23日	白川町町民会館（岐阜県加茂郡）
24年6月26日	清水辻小学校（静岡県静岡市）
24年6月26日	松本市島立児童センター（長野県松本市）
24年6月29日	松本市新村保育園（長野県松本市）
24年7月4日	札幌市栄小学校（北海道札幌市）
24年7月4日	蒲原西小学校（静岡県静岡市）
24年7月7日	長田南小学校（静岡県静岡市）
24年7月14日	豊田児童館（静岡県静岡市）
24年7月18日	札幌市栄西小学校（北海道札幌市）
24年7月22日	赤坂幼児教育研究会（福岡県福岡市）
24年7月27日	黒川地区公民館（岐阜県加茂郡）
24年7月31日	周船寺小学校留守家庭子ども会（福岡県福岡市）
24年8月1日	すの子小学校留守家庭子ども会（福岡県福岡市）
24年8月2日	板付小学校留守家庭子ども会（福岡県福岡市）
24年8月4日	服織児童館（静岡県静岡市）
24年8月8日	鬼無児童クラブ（香川県高松市）
24年8月20日	東住吉小学校留守家庭子ども会（福岡県福岡市）
24年8月20日	亀岡小学校かめっこ教室（環境学習講座）
24年8月21日	今宿小学校留守家庭子ども会（福岡県福岡市）
24年8月22日	照葉小学校留守家庭子ども会（福岡県福岡市）
24年8月23日	七隈小学校留守家庭子ども会（福岡県福岡市）
24年8月24日	玉川小学校留守家庭子ども会（福岡県福岡市）

24年8月25日	立山山麓音楽祭 24 (富山県富山市)
24年8月25日	土田公民館 つみ木 (岐阜県可児市)
24年8月27日	那珂南小学校留守家庭子ども会 (福岡県福岡市)
24年9月1日	麻機児童館 (静岡県静岡市)
24年9月9日	ハローギフハローワールド 24 (岐阜県岐阜市)
24年9月9日	「青少年のための科学の祭典」 (東京都小金井市)
24年9月14日	子ども教室/松前町立東公民館 (愛媛県松前町)
24年9月15, 16, 17日	恵庭市「えこりん村祭り」会場 (北海道札幌市)
24年9月15日	広島市新牛田公園 (広島県広島市)
24年9月27日	清水浜田小学校 (静岡県静岡市)
24年9月29, 30日	松本市市民活動フェスタ「ぼくらの学校」 (長野県松本市)
24年10月3日	「なかなかの森」 (大阪府枚方市)
24年10月3日, 4日	「環境フェスティバル」 (大阪府不吹田市)
24年10月6日	蒲原白銀児童館 (静岡県静岡市)
24年10月7日	つみ木インストラクター講座 (香川県高松市)
24年10月8日	北伊予小学校 (愛媛県松前町)
24年10月12日	子ども教室/松前町立西公民館 (愛媛県松前町)
24年10月20日・21日	とやま環境フェア 24/高岡テクノドーム (富山県高岡市)
24年10月20日	下恵土公民館 つみ木広場 (岐阜県可児市)
24年10月24日	大阪市立東都島小学校 (大阪府大阪市)
24年10月27日	岐阜県まるごと環境フェアー (岐阜県岐阜市)
24年10月28日	富山市立東部小学校「とうぶふれあいフェスタ 24」 (富山県富山市)
24年10月31日	中央区中央幼稚園 (東京都中央区)
24年11月1日	松本市柏木保育園 (長野県松本市)
24年11月5日	大垣子育て講座 (岐阜県大垣市)
24年11月7日	甲府市立甲運小学校 (山梨県甲府市)
24年11月11日	緑が丘小学校 (福岡県福岡市)
24年11月18日	福浜小学校 (福岡県福岡市)
24年11月20日	久能小学校 (静岡県静岡市)
24年11月27日	大阪市立中津小学校・幼稚園・保育所 (大阪府大阪市)

24年12月2日	梅田スノーマンフェスティバル（大阪府大阪市）
24年12月8日	花笠まつり（東京都杉並区）
24年12月10日	本巣市糸貫西保育園（岐阜県本巣市）
24年12月13日～15日	エコプロダクツ24（東京都江東区）
24年12月26日	朝日町社会福祉センター「さわやか村」（三重県朝日町）
24年12月27日	高松市立中央小学校（香川県高松市）
25年1月10日	大阪市立九条幼稚園（大阪府大阪市）
25年1月11日	川越幼稚園（三重県川越町）
25年1月21日	平和保育所（香川県東かがわ市）
25年1月29日	大阪市立玉造小学校（大阪府大阪市）
25年1月30日	おひさま児童館（三重県川越町）
25年2月2日	狛江第5小学校（東京都狛江市）
25年2月2日	イオンモール高松（香川県高松市）
25年2月6日	札幌市東区はらっぱ保育園（北海道札幌市）
25年2月6日	松本市今井保育園（長野県松本市）
25年2月7日	有田公民館（福岡県福岡市）
25年2月7日	野芥小学校（福岡県福岡市）
25年2月13日	大阪市立野里小学校（大阪府大阪市）
25年2月16日	イオン綾川店（香川県綾歌郡）
25年2月18日	北島幼稚園（徳島県板野郡）
25年2月19日	高松保育所（香川県高松市）
25年2月22日	子ども教室/松前町立西公民館（愛媛県松前町）
25年2月23日	広島市新牛田公園（広島県広島市）
25年2月24日	可児環境フェスタ協賛つみ木（岐阜県可児市）
25年2月24日	白川町公民館祭つみ木（岐阜県白河町）
25年2月26日	大坂教育大学附属平野小学校（大阪府大阪市）
25年3月6日	松本市新村保育園（長野県松本市）
25年3月10日	子育てメッセ（東京都杉並区）

●東日本大震災被災地域における「森のつみ木広場」活動

子どもたちの遊び場や心を開放する場の提供を目的として、東日本大震災の被災地域におけ

る「森のつみ木広場」の開催をオルビス（株）の支援により昨年度に引き続き行った。宮城県・岩手県・福島県などの保育園や育児施設を中心に合計 10 回の「森のつみ木広場」を開催。インストラクター養成講座を受講した岩手県立大学の教授や学生も参加、協力してくれている。また併せて、津波によりおもちゃが流された保育園や、仮設のため遊具の無い保育施設の要望を受け、子どもたちが常時遊べるツールとして 4 施設に合わせて約 6000 個のつみ木を寄贈した。寄贈したつみ木の中には、福島県の子どもたちやオルビス（株）の社員ボランティアによって磨かれたつみ木も含まれている。平成 25 年度も引き続き、被災地域における「森のつみ木広場」の実施を予定している。

日程	開催先・イベント名
4月29日	岩手県沿岸広域振興局保健福祉環境部福祉課による災害遺児家庭親子の支援イベントの一環として（釜石市・大槌町）
5月23日	宮城県気仙沼市 波路上保育所
5月24日	宮城県気仙沼市 双葉保育園
7月26日	岩手県釜石市 みんなの唐丹児童館
8月5日	ふくしまインドアパーク 郡山園
8月8日	子どもの心と身体の成長支援ネットワーク主催 ニコニコキャンプ（福島県相双地域の小学生を栃木県に招いて行ったキャンプ）
10月14日	福島県郡山市 こども総合支援センター（ニコニコこども館）
1月21日	宮城県気仙沼市 双葉保育園
1月22日	宮城県気仙沼市 波路上保育所
3月26日	宮城県石巻市 牡鹿地区保育所

●海外ボランティア派遣

グループ名	期間	人数	訪問先
北海道支部	9月5～12日	8名	中国・内モンゴル
茨城推進協議会	6/25～7/15	2名	フィリピン・バゴ研修センター
	8/22～26	8名	
	1/15～19	3名	
首都圏支部	8月24日～30日	9名	フィリピン・パナイ島
山梨県支部	8月18日～23日	20名	フィリピン・ヌエバビスカヤ
静岡県支部	5月24日～30日	13名	モンゴル・ドルノゴビ県
	8月22日～27日	22名	タイ・ラノーン県
愛知県支部	4月7日～13日	19名	アメリカ
マレーシアビジネスフォーラム愛知県支部	7月6日～9日	3名	マレーシア
グリーングラスロツ	8月20～25日	31名	中国・内モンゴル
中国内モンゴル	9月16～21日	6名	タイ

豊田東名ライオンズクラブ	11月18～23日	28名	フィリピン
富山県支部	7月22日～27日	33名	フィリピン・ボホール島、ネグロス島
岐阜県支部	10月19日～22日	18名	台湾
関西研修センター	7月28日～	11名	フィリピン
OISCA「緑の植林協力隊」24	7月22日～27日	33名	フィリピン・ボホール島、ネグロス島
四国支部 (三豊推進協議会)	12月5日～6日	23名	フィリピン・ネグロス島
広島県支部	7月28日～8月4日	5名	フィリピン・アブラ
西日本支部(「子供の森」ワークキャンプ)	8月16日～20日	7名	フィリピン ルソン・ヌエバビスカヤ
西日本支部(佐賀ラブグリーンの翼)	8月16日～21日	6名	中国・内モンゴル
ラブグリーン・オイスカ北九州	10月6日～11日	11名	フィリピン ミンダナオ・ディポログ
ラブグリーン宮崎	10月27日～11月1日	6名	フィリピン ミンダナオ・ディポログ
朝倉みどりの翼	11月15日～19日	7名	マレーシア サバ州

●その他、研修生との交流会など

組織名	事業名	期日	参加者数	場所
北海道支部	第12回チャリティーディナーコンサート	12月3日	170名	ホテルポールスター札幌
茨城推進協議会	ネグロス訪問報告会	9月29日	35名	茨城県常総市
	楽器の清掃作業	6月2日	25名	茨城県水戸市
宮城県支部	台湾国際農村青年交流団視察・研修	11月4日～6日	45名	古川市(宮城)、最上町(山形)
	読売日本交響楽団 復興特別公演「きぼうの音楽会」*写真展開催	3月6日	1,200名	名取市文化会館
静岡県支部	静岡県西部地区新年会	2月3日	45名	浜松呉竹社
	「駿河の国」新年会	2月22日	30名	ホテルアソシア
	「駿河の国」納涼会	8月3日	20名	ホテルアソシア

	マレーシア大臣一行歓迎会	9月23日	75名	浜松グランドホテル
メヒルギの会	めひるぎ祭（オイスカ高等学校学園祭）	6月23・24日	多数	オイスカ高等学校
	オイスカ中部日本研修センター 合宿	4月21日	15名	オイスカ中部日本研修センター
長野県支部	中部研修センター交流会	11月27日～28日	15名	松本市
オイスカ築地推進協議会	海外駐在員慰問品贈呈活動	12月1日	8名	築地市場
オイスカ首都圏支部 オイスカ築地推進協議会	林野庁主催「森林の市」ブース出展	5月12日、13日	多数	日比谷公園
首都圏支部	「子供の森」計画 子ども親善大使歓迎行事	5月19日	70名	東京都内
	青梅市国際理解講座 （小・中・高生への文化講座）	6月23日	70名	青梅市役所
	夏祭り	7月28日	150名	オイスカ本部駐車場
	チャリティーバザー （海岸林再生PJ支援）	7月28日	多数	オイスカ本部駐車場、新宿中央公園
中部日本 研修センター	研修生修了式	4月17日	80名	岡崎市北部地域交流センター
	田植え交流会	5月12日	75名	豊田市内
	稲刈り交流会	9月15日	110名	豊田市内
	マレーシア大臣一行歓迎会	9月24日	100名	オイスカ中部日本研修センター
	マラ公団高校生研修	12月10日～19日	26名	オイスカ中部日本研修センターなど
愛知県支部	オイスカデー	9月30日	850名	刈谷市総合文化センター
オイスカ尾張一宮推進協議会【参加】	一宮リバーサイドフェスティバル	5月3～5日	1000名	138タワーパーク
オイスカ奥三河推進協議会【参加】	食彩フェスタ	8月4日	700名	設楽町
オイスカ岡崎	幸田町夏まつり	8月18日	900	幸田町

推進協議会 【参加】			名	
岐阜県支部	FM緑いっぱいオイスカの世界	4・5・6・7・8月	2名	柳ヶ瀬ふれあいステーション
	FM緑いっぱいオイスカの世界	9・10月	2名	シティエフエム岐阜スタジオ
	柳津小学校文具贈呈式	10月17日	10名	岐阜市立柳津小学校
	台湾使節団受け入れ	11月1日～4日	20名	本巣・大垣・郡上・白川村
	可児市立南帷子小学校国際交流授業	11月26日	50名	南帷子小学校
	可児推進協議会国際交流会	11月26日	30名	可児市
	関市立洞戸小学校書き損じ葉書贈呈	3月8日	10名	洞戸小学校
関西研修センター・関西支部	研修生交流花見	4月14日	35名	関西研修センター
広島県支部	四国研修センター研修生の広島研修	1月16日・17日	9名	平和祈念資料館 マツダミュージアム
四国支部	チャリティーゴルフコンペ	3月28日	149名	坂出カントリークラブ
	「子供の森」計画 子ども親善大使歓迎会 (インドネシア、タイ各2+1名)	5月14日	76名	坂出グランドホテル
オイスカ朝倉推進協議会	朝倉市産業視察	9月13, 14日	38名	朝倉市、うきは市
	イエローレシートキャンペーン	12月11日	多数	ジャスコ甘木店
西日本支部	オイスカ海外研修生入所式	5月12日	120名	西日本センター
	茶摘み交流会	5月26日	50名	板屋茶畑
	第10回集まれ!地球体験村	7月26～28日	83名	西日本センター
	第4回収穫感謝祭・秋	11月10日	550名	西日本センター
	オイスカ海外研修生修了式	2月23日	150名	西日本センター

●東日本大震災長期復興支援 「海岸林再生プロジェクト10ヵ年計画」 2年目

平成24年2月、被災地農業従事者の方を中心とする「名取市海岸林再生の会」（会長：鈴木英二氏）を設立に協力し、100ha分に相当する50万本の育苗という壮大な目標に向かって具体的な歩みを始めた。当初の予定通り、国や地方自治体、種苗組合等との実務研修をはじめとする連携、綿密な情報共有、苗畑・施設・資機材等の維持整備、事務運営等に全面的に協力を行った。また、播種から植栽まで2年程度を要する育苗に対し、常に収入を得ながら取り組めるよう支援を継続している。

同年3月30日、宮城県名取市下増田字北原東の第1育苗場（0.6ha）にて、「再生の会」と共に、宮城県産のマツノザイセンチュウ抵抗性クロマツと普通クロマツの初の播種約100,000粒を行って以来一年の育苗の結果、90%を超える生存率を維持し、行政当局・種苗組合等より非常に高い評価を得た。平成25年3月30日からは、その1年生クロマツ90,000本以上の床替移植を開始し、翌月には2回目の播種75,000粒を実施する運び。

当プロジェクトでは、被災地住民の雇用を通じた生計支援として育苗、植林、育林を計画し、住民参加や、支援者によるボランティア活動でそれを補う形での造林をイメージしている。今後10年間で10億円の経費が見込まれており、多くの支援を必要とするのは言うまでもなく、可能な限りの機会をとらえ、広範囲の協力を得て広報啓発活動、資金獲得を行い続けた。一部は民間助成金を活用するものの、大半は上記の啓発普及・広報活動と連動させた国内外での寄附金募集により捻出する予定である。

そもそも仙台平野一帯では、伊達政宗の時代（約400年前）より海岸林が造成され、その甲斐あって荒廃地が農地になり、飛砂や塩害、強風や高潮、濃霧から人々は守られてきたが、東日本大震災による津波により、被災地域全域で3,659.2ha（林野庁調べ）の海岸林が壊滅的な打撃を受けた。特に宮城県はその大半の1,753.3haを占めており、再生には600万本（オイスカによる試算）以上のクロマツや広葉樹等の苗木が必要と考えられている。オイスカは、東日本大震災直後より、海岸林再生に向けた協力を表明。被災地住民の雇用を伴う種苗生産拡大・植栽・育林を通じて、長期的に協力する「海岸林再生プロジェクト10ヵ年計画」を発表し、自治体等で策定される復興計画等と調整を図りながら実施している。

【海岸林再生プロジェクト10ヵ年計画 2年目のあゆみ】

- 24.3.30 初の播種（マツノザイセンチュウ抵抗性クロマツと普通クロマツ合計2kg、
（約100,000粒）播種祝いの会
- 4.26 育苗場お披露目式に151名参加
- 4.28 播種より29日で発芽を確認
- 5.3-5 アジア開発銀行年次総会（マニラ）の公式サイドイベントで活動報告
- 5.31 佐々木一十郎名取市長と面会
- 6.4-5 飛砂飛塩調査（名取市広浦・岩沼市南浜） NGOアース・ブレイクスルーと共同

6. 20 RIO+20 公式サイドイベント「JAPAN DAY」等で活動報告 *NHK で全国・海外放映
6. 25 読売新聞全国版で紹介される。
6. 28 宮城県森林整備課森林育成班、第1・2 育苗場にて第1 回生育状況調査
7. 7 世界防災閣僚会議専門家ワークショップ (IUCN・UNEP 等主催) 20 名視察。
7. 9 宮城県知事、名取市長に「名取市海岸林再生に関する提案書」を提出。
7. 18 再生の会、宮城県白石市のクロマツ生産農家を訪問研修。
7. 25 育苗講習会に再生の会 3 名参加 (種苗組合主催、於: 県林業技術総合センター)
8. 2 マツノザイセンチュウ接種実技講習会(宮城県主催、於: 県林業技術総合センター)
8. 28-29 「コンテナ苗技術検討会」(主催: 森林総合研究所、於: 日立市)
9. 15 「名取市海岸林踏破ツアー」を開催。88 名参加
9. 20 平成 25 年度苗畑事業計画書提出 (種苗組合)
10. 1 「Green Age」10 月号 (日本緑化センター刊) で東京都市大学涌井史郎教授が活動を紹介。
10. 4 毎日新聞朝刊全国版 1 面、雑誌「ソトコト」11 月号で紹介
10. 11 オイスカ四国支部「四国の集い」で活動報告。500 名聴講。
10. 12 国際通貨基金・世界銀行年次総会 (東京) 公式サイドイベントで活動紹介
10. 24 「防災と森林復興に関する国際フォーラム」を開催。120 名聴講。(東京)
10. 2 河北新報社夕刊 1 面トップ記事「縁の下の仕事人」で紹介
10. 27 名取市私有林にて広葉樹種子確保開始。コナラ・クリ計 43kg 約 18,000 粒
10. 30-31 再生の会 25 名、秋田県能代市「風の松原」、由利本荘海岸林など視察研修。
10. 30 「みどりのきずな」再生プロジェクト説明会(林野庁)で活動紹介。(120 名)
11. 9 宮城県森林整備課森林育成班、第1・2 育苗場にて第2 回生育状況調査。
11. 22 仙台地区第一治山工事現地説明会、コンテナ苗試験植栽を視察
12. 10-11 技術交流会(主催: 種苗組合)に再生の会より 3 名参加
25. 1. 13 TBS「風の風景」にて放映
1. 17 宮城県支部にて講演会 (講師: 林野庁仙台署署長) 55 名聴講。
1. 18 長野県支部幹事会で活動報告
1. 22・23 種苗組合講習会に再生の会より 3 名参加
1. 28 NHK 仙台放送局ラジオ第一放送「5 時だっちゃ」にて紹介。
1. 29 (株)プロネクサス (東京) にて活動報告。20 名聴講。
2. 2 雑誌「オレンジページ」にて紹介。東京本部にて活動報告。20 名聴講
2. 7 新潟県民エフエム「Morning Gate」にて紹介
2. 9 オイスカ豊田推進協議会ファミリーデーにて、再生の会・鈴木英二会長が活動報告 (1,200 名聴講)
2. 12 種苗組合講習会に再生の会より 3 名参加。
2. 13 東京築地推進協議会にて活動報告。25 名聴講。
2. 18 名取市長と面会
2. 22 静岡県支部・駿河の国推進協議会にて活動報告。28 名聴講
仙台空港協力会にて活動報告。(発表: パシフィック(株)鈴木社長 (会員))

- 2. 25 東北復興新聞に掲載
- 2. 26 東北森林管理局長と面会
- 3. 1 ANA グループ「e-flight」キャンペーン開始（マイルでの支援呼びかけ）
東北復興支援シンポジウム（東京）にて活動報告。130名聴講。
- 3. 4 三菱UFJ フィナンシャルグループ支援の西日本研修センター研修生10名訪問。
- 3. 6 仙台ニコングャラリーにて写真展（～19日）
読売日本交響楽団コンサート（名取市）で写真展。
- 3. 7 (株)宮城ニコンプレシジョン（蔵王町・30名）・(株)仙台ニコン（名取市・48名）
にて活動報告。
2年生抵抗性クロマツ800本を掘り取り・梱包
- 3. 8 中部電力共催「フォレストアズスクール」にて活動報告。16名聴講。
種苗組合から抵抗性クロマツ種子受け取り。
2年生抵抗性クロマツ800本を仙台市荒浜に初出荷・搬送（山出し）
- 3. 9 H. I. S 主催視察ツアー視察（30名参加）
- 3. 10 首都圏支部、新宿中央公園でチャリティーバザー実施。
- 3. 11 経済同友会会長谷川閑史代表幹事・幹部、新聞各社等65名現場視察。
（昨年につき2回目）
日本経済新聞全国版夕刊に掲載
「吉田口登山道周辺のアカマツ林等保全推進連絡会議」（山梨森林管理事務所）にて
当プロジェクトについて講演（15名）
- 3. 12 自由民主党愛知県議会議員団35名・豊田市内会員等25名に太田猛彦先生ご講演
第1育苗場、拡張工事（7畝）
- 3. 13 河北新報社に掲載
- 3. 29 広葉樹母樹林候補地実踏調査（仙台市太白区坪沼市有林）
仙台市若林区荒浜治山工事など現場視察
- 3. 30 第1・2育苗場クロマツ苗（約90,000本）床替移植（根切り・仮植・植付）開始
- 4. 20 2回目の播種開始（合計75,000粒）
- 4. 29 床替移植完了

2. 国際交流・連携促進

1) 国際会議等の開催

1. 富士山の森づくり 在日各国大使館関係者との理解促進

目的：オイスカが海外で取組んできた地域開発などで関係のある在日各国大使館から大使を含めて3カ国4名の参加を得て実施した。当日は、シカの食害を防ぐためにシカ害対策ネット張りを行った。森林保全活動の実際の作業に参加しながら交流を図る機会を通じて、オイスカの取り組む環境保全活動への理解促進に繋げることができた。

開催日：平成24年9月1日（土）

会場：山梨県鳴沢村

2. 環境教育を基礎とした青少年のふるさとづくりに関する国際会議

開催日：平成24年10月23日(火)～24日(水)

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター 国際会議室（東京、代々木）

参加者数：12カ国 45名

成果：人間社会が直面するさまざまな問題に対し、関係者が力を合わせてともに青少年環境教育活動を推し進めていくためには、国境を超えての相互理解・協力が不可欠である。今年度の会議には、12カ国から代表者が出席して開催された。

会議は、中野良子会長の基調スピーチ、6月にブラジルで開催された国連持続可能な開発会議（Rio+20）での取り組み報告などが行われ、その中で、NGOの立場から過去にわたって実施・蓄積してきた地域開発、人材育成、「子供の森」計画をはじめとする植林などの青少年育成環境教育活動の集大成をアピール、各国の青少年指導者への働きかけを強化する機会になった。

特に、オイスカが長年行ってきた人材育成活動を見直し、今日の国際社会のニーズにいかにもマッチしたものとして深化させていくかを検討した。持続可能な村づくりのための人材育成、リーダー育成のテーマでは、オイスカが2001年（平成13年）から提唱した、「ふるさとづくり」運動に焦点を当て、人、環境、土地のつながり、特に精神的なつながりを考えるプレゼンを行った。日本を始め多くの国・地域では、人がその土地を愛し、土地とつながり、土地の自然風土の中で調和して生活しているが、このような考え方の上に、いっそう森の復興、村の緑化、美化を進め、より良い環境の中で人々の生計を築いていくかを検討し、意義を再確認した。また多くの参加者に、オイスカの“ふるさとづくり”について広く知ってもらうことができたのもひとつの成果である。

出席者：

国名	氏名	職業
香港	黒田祐之進	オイスカ・カレッジ理事長
香港	石見 康雄	オイスカ香港総局事務局長
インド	アニケット・シャルマ	セントラル アグラ パブリックスクール校長
インドネシア	スタルト・サルピニ	資源ゴミリサイクル会社総務部長
インドネシア	フェリ・J・ジュリアントノ	農業省外郭団体理事長
日本	中野 良子	公益財団法人オイスカ会長
日本	中野 利弘	公益財団法人オイスカ理事長
日本	永石 安明	公益財団法人オイスカ専務理事
日本	奈良 毅	東京外国語大学名誉教授
日本	廣野 良吉	成蹊大学名誉教授
日本	渡邊 忠	公益財団法人オイスカ副理事長
日本	勝 芳邦	株式会社氷川企画事務所代表取締役
日本	神山 敏夫	神山公認会計士事務所
日本	友田 和臣	オイスカ静岡県支部事務局長
マレーシア	イブラヒム・B・アーマッド	MARA 公団理事長
マレーシア	M・カマル・B・イスマイル	MARA 公団公共施設保全局長
モンゴル	ニンジン・ギリヤセド	「アイリスツアーズ」社 社長
モンゴル	ジャーガルサイハン・イワン	セレンゲリリゾートホテル部長

モンゴル	トゴ・ボルドバートル	オイスカ・モンゴル総局会員
モンゴル	カタンバートル・ヒシゲ	農業専門家
モンゴル	チュルンクー・セレーテル	奉仕者
モンゴル	オユンバット・サンジャ	ブルガン農工業研修センター所長
パキスタン	ファティマ・ジャバイド	日本語教師(オイスカ・ラホール支局会長)
パキスタン	タンバー・ジャバイド・ラナ	会社経営
パキスタン	M・イクバル・ハッサン	オイスカ・ラホール支局会員
パプアニューギニア	フランシス・トレバ	ラバウル研修センター所長
フィリピン	ファン・A・C・ロハス	建設関係会社経営
フィリピン	渡辺 重美	バゴ研修センター所長
フィリピン	渡辺テルマ	バゴ研修センター主任スタッフ
フィリピン	マリベス・レボトン	オイスカ・マニラ事務所所長
フィリピン	ステファニー J.C.アルバレス	建設会社経営
フィリピン	ジェイド・C・ロハス	医学生
フィリピン	ベンハミン・ロハス	医療会社経営
台湾	陳焜松	財団法人中正農業科技公益基金會理事長
台湾	林榮彬	郭錫瑠先生文教基金会顧問
台湾	許文富	国立台湾大学名誉教授
タイ	アリ・チョングリア	タイ総局/バンコク支局会長
タイ	ボラタス・バニジャンクル	政府役人
タイ	見原アイサ	オイスカ・タイ総局事務局長
タイ	プラヤット・サバンスーク	オイスカ・タイ総局事務次長
アメリカ	プロスペロ・タイコ	医師
アメリカ	アナベル・Z・タイコ	医療技師
アメリカ	リナ・T・デュランテ	看護師

3. 防災と森林復興に関する国際フォーラム

開催日：平成 24 年 10 月 24 日(水)

会 場：国立オリンピック記念青少年総合センター 国際会議室（東京、代々木）

後 援：名取市海岸林再生の会

助成協力：公益財団法人国土緑化推進機構（緑と水の森林ファンド）

参加者数：14 カ国 150 名

【プログラム】 進 行：長野純子

第一部 「名取市海岸林戦後史」

～民間と国との協働による名取での海岸林再生は戦後 2 回目～

名取市海岸林再生の会 鈴木英二、高梨 仁

聞き手：佐々木廣一 オイスカ名取事務所統括

育苗従事者からのビデオメッセージ（インタビュー）

第二部 「とことん答えます。海岸林再生」

第三部 「企業等による啓発活動協力事例紹介」

成 果：

今回のフォーラムを通じて知己を得た諸関係先・聴講者とも連携し、被災地住民の雇用を伴う育苗

や造林に向けた準備を進めていく。そして、マングローブ植林や、数々の長期復興支援を行った経験を活かし、国内はもちろん、国連、国際機関、在日大使館や海外メディアを通じた国際的発信・啓発普及活動を継続的に行うきっかけとなった。また参加者の声として(参加者の感想を短くまとめたもの)

- まず 3,11 には各国でも募金を行いましょう。それぞれが出来ることは小さくても行動することが大事です。(タイ・PNG・アメリカ・インド・フィリピン・パキスタン・台湾)
- 行政関係者や海岸林再生実務にあたるスタッフの率直な言葉が聞けて良かった。
- NGO は志の集団と思っていたが、プロ集団の集まりであることに、驚くとともに頼もしく思った。

4. 東京フォーラム (在日外国公館関係者との国際協力推進意見交換会)

開催日：平成 25 年 3 月 6 日(水)

会 場：衆議院第一議員会館 第一会議室

出席者数：10 カ国 15 名

成 果：

オイスカの活動国の大使及び大使館関係者のほか、独立行政法人国際協力機構(JICA)及び、復興庁の関係者も出席し開催した。はじめにオイスカの最近の活動報告を行った後、中野良子会長より今後の活動方針に関する報告を行い、復興庁から東日本大震災被災地への各国からの支援に対する謝辞とともに、日本政府の復興活動のこれまでの成果と今後の課題について報告がなされた。また JICA 理事からは、「JICA の得意とする面、NGO であるオイスカの得意とする面を活かし、お互いに協調しながら、日本初の NGO としてより一層の国際協力活動の推進を期待したい」と発言。その後の意見交換では、出席された大使等から「農業や環境面での協力だけでなく、政府機関と連携してマレーシアと日本の企業を結びつけるなど、オイスカを通してさまざまな分野で両国の連携が深められている。活動が盛んになるように引き続き政府として協力していきたい」(マレーシア大使)、「オイスカが日系人社会と共同で実施している植林が大きな成果をみせている。またオイスカ高校への留学生受入れも継続してほしい」(パラグアイ大使)、「青年の農業指導を通じた地域開発は、国の発展に大きく貢献している」(フィジー参事官)といった意見が出され、今後も各国政府の協力を得ながら活動を展開していくための、相互理解の場となった。

2) 国際会議出席

I. アジア開発銀行年次総会出席

期 間：平成 24 年 4 月 30 日～5 月 7 日

訪問国：フィリピン

訪問者：渡邊 忠、林久美子

目 的：

1. 海岸林再生プロジェクト経過報告及び、参画呼びかけ
2. 貧困削減日本基金成果報告
3. 国際機関及び、NGO 関係者との意見交換 等

成 果：

開催期間中の公式サイドイベント「CSO セミナー」において、海岸林再生プロジェクトの経過報告し参画を呼びかけた。またインドネシア・アチェの生活向上プロジェクト

が写真パネルや成果物を展示し大きく紹介され、オイスカ活動が高く評価されていることを伺うことができた。

II. 国連持続可能な開発会議（R i o + 2 0）

期 間：平成 24 年 6 月 15 日～22 日

訪問国：ブラジル

訪問者：中野良子、渡邊 忠、斉藤ゆい、林久美子、高田絵美、鈴木英二

目 的：

4. 日本政府パビリオンでの環境省主催の東日本大震災関連セミナー参加
5. リオ条約パビリオンでのステージ発表の開催
6. 国連及び、NGO関係者等との意見交換 等

成 果：

ジャパンパビリオンにおいて、生物多様性の10年日本委員会等との共催で「KIZUNA Message for Biodiversity」を開催し、インド「子供の森」計画代表として参加したラジャット・アグラワルくんが未来へのメッセージ発表をおこなった。また、ジャパンデーセミナーでは、名取市海岸林再生の会長鈴木英二氏が、東日本大震災後の復興をテーマに被災した立場から、海岸林再生プロジェクトの状況報告、そして世界中からの支援が寄せられ被災者が自らの手で復興しなければという気持ちが持てたと発表し感銘を受けた。

III. 第1回ミャンマー開発協力フォーラム

期 間：平成 25 年 1 月 17 日～25 日

訪問国：ミャンマー

訪問者：中野良子、中野悦子、木附文化、渡邊 忠、アンジェラ・タイコ

目 的：

1. ミャンマー農林業研修センター活動の報告
2. 国際NGOとしての意見表明
3. 政府関係者との意見交換 等

成 果：

全体会で、議長を務めた国家計画・経済開発大臣の指名を受け、中野会長が意見発表の機会を得ることができた。オイスカとミャンマーとの関わり、16年目を迎えた農林業研修センター活動などを例に挙げた。また、環境分科会で、「子供の森」計画についてプレゼンテーションを行い、オイスカがミャンマー以外の国や地域においても地元との信頼関係を築いて活動を展開していることを出席者にアピールすることができた。

収益事業

総括

当法人所有の固定資産の有効活用や公益目的事業と位置付けられない受託事業等を実施、利益の50%を公益目的事業に資した。

1. 駐車場等賃貸

(1)所在地:東京都杉並区和泉三丁目 145.70 m²

貸与先:ミウラクリエイト(株)

※賃貸借契約

(2)所在地:福岡県福岡市内浜一丁目 400.00 m²

貸与先:三菱UFJリース(株)

※事業用定期借地権設定契約(平成23年7月28日から満20年)

2. 農場管理委託業務

(1)委託場所:愛知県豊田市勘八町(豊田市旧畜産センター) 58,371 m²

管理棟及び農場等の管理

委託者 :豊田市

※業務委託契約

組織の運営

平成 24 年度においては評議員会を 1 回、理事会を 3 回開催し、健全な運営に努めた。会議、役員、職員に関する件は次のとおりである。

1. 会議の開催

(1) 評議員会

① 平成 24 年度定時評議員会

日時:平成 24 年 6 月 13 日(水)

場所:衆議院第一議員会館会議室

議題:1.特定資産の取崩(案)について

2.平成 23 年度事業報告・決算書類(案)及び監査報告

3.平成 24 年度役員報酬(案)について

4.評議員の辞任(案)について

5.その他(報告事項等)

(2) 理事会

① 平成 24 年度第1回 理事会

日時:平成 24 年 5 月 23 日(水)

場所:衆議院第一議員会館会議室

議題:1.資産取得資金、特定費用準備資金の取崩し(案)について

2.平成 24 年度借入限度額の設定(案)について

3.平成 23 年度事業報告・決算書類(案)及び監査報告

4.平成 23 年度新規賛助会員の承認(案)について

5.規程の一部改訂(案)について

6.参与の委嘱(案)について

7.その他(報告事項等)

② 平成 24 年度第2回 理事会

日時:平成 24 年 11 月 5 日(月)

場所:衆議院第一議員会館会議室

議題:1.オイスカ国際協力総合センター(仮称)建設計画の見直し(案)について

2.規程の一部改正(案)について

3.その他(報告事項等)

③ 平成 24 年度第 3 回理事会

日時:平成 25 年 3 月 5 日(火)

場所:衆議院第一議員会館会議室

議題:1.平成 24 年度補正予算(案)について

2.平成 25 年度事業計画・予算(案)について

3.規程の一部改訂(案)について

4.事務局機構の改編(案)について

5. 評議員会の開催(案)について
6. オイスカ本部(本館)の土地有効活用計画(案)について
7. その他(報告事項等)

2. 役員

平成 25 年 3 月 31 日現在における当法人の役員は次の通りである。

(1) 評議員

No.	氏名	役職
1	荒木 光 弥	国際開発ジャーナル社 代表取締役
2	岡田 康 男	弁護士
3	岡本 隆 之	(公財)国際文化交友会 常務理事
4	神野 重 行	(株)名鉄百貨店 取締役相談役
5	篠塚 徹	拓殖大学北海道短期大学 学長
6	進士 五十八	早稲田大学大学院 客員教授
7	常盤 百 樹	四国電力(株) 代表取締役会長
8	中村 利 雄	日本商工会議所 専務理事
9	奈良 毅	東京外国語大学 名誉教授
10	廣野 良 吉	成蹊大学 名誉教授
11	ペマ・ギャルポ	桐蔭横浜大学大学院 教授

(2) 代表理事

No.	氏名	役職
1	中野 利 弘	理事長、オイスカ・インターナショナル副総裁
2	渡邊 忠	副理事長、元事務局長

(3) 業務執行理事

No.	氏名	役職
1	永石 安 明	専務理事、事務局長
2	廣瀬 道 男	常務理事、前事務局長

(4) 理事

No.	氏名	役職
1	新屋 敷 道 保	元事務局長
2	川口 文 夫	中部経済連合会 名誉会長
3	杉浦 正 行	元安城市長
4	樋泉 克 夫	愛知大学現代中国学部 教授
5	梶本 晃 章	(社)日本動力協会 会長
6	松尾 新 吾	九州電力(株) 相談役

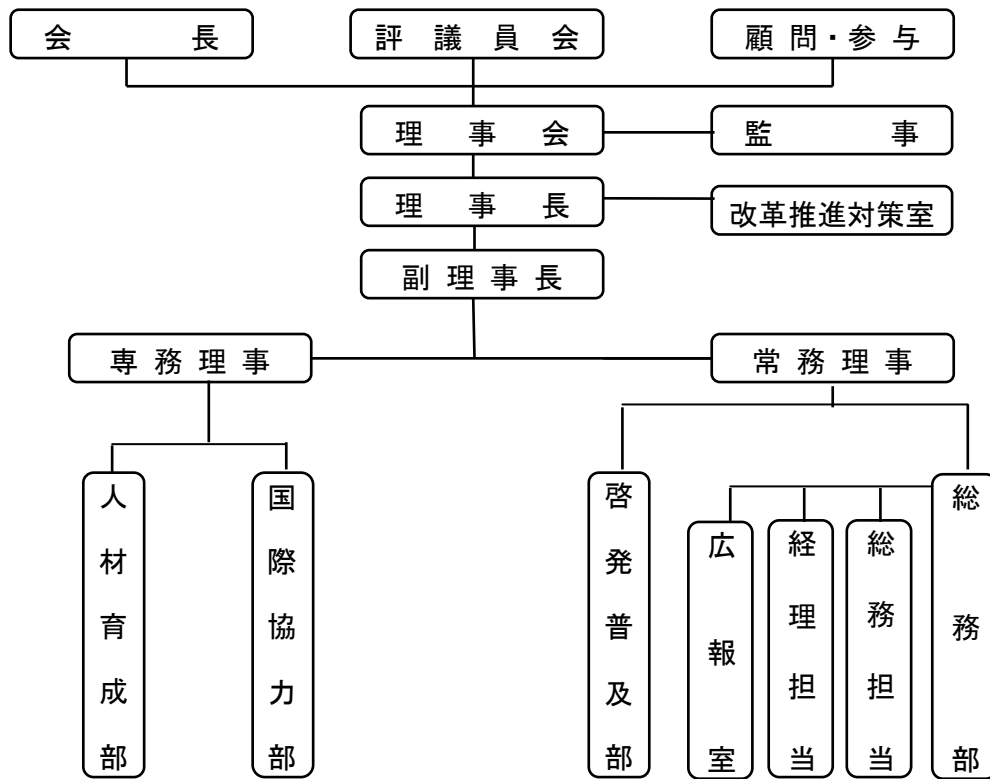
(5) 監事

No.	氏名	役職
1	榎本 哲 也	弁護士
2	神山 敏 夫	公認会計士
3	鈴木 稔 充	弁護士

〈50音順、平成 25 年 3 月 31 日現在〉

3. 事務機構及び職員

(1) 機構図



〈平成 25 年 3 月 31 日現在〉

(2) 職員

平成 25 年 3 月 31 日現在における本法人職員は次のとおりである。

事務所	職員	職員数
本部		55
西日本研修センター		14
中部日本研修センター		13
四国研修センター		7
関西研修センター		4
地方組織		30
合計		123

会員の動向

	期首会員数		期末会員数	
	合計 件数	法人 個人	合計 件数	法人 個人
本部直轄	202	53 149	165	46 119
広島県支部	79	39 40	76	39 37
北海道支部	79	41 38	73	39 34
宮城県支部	109	50 59	108	49 59
首都圏支部	428	159 269	342	148 194
山梨県支部	129	55 74	115	53 62
長野県支部	197	86 111	180	77 103
静岡県支部	340	111 229	294	100 194
愛知県支部	935	219 716	951	236 715
岐阜県支部	190	73 117	151	64 87
富山県支部	143	64 79	141	71 70
関西支部	124	35 89	110	35 75
四国支部	606	151 455	598	151 447
愛媛県支部	166	42 124	166	43 123
西日本支部	1,072	422 650	943	374 569
合計	4,799	1,600 3,199	4,413	1,525 2,888

会費入金額(千円)

	平成23年度入金額		平成24年度入金額		前年度との 差額	前年度比
	法人 個人	法人 個人	法人 個人	法人 個人		
	5,222	2,500 2,722	4,030	2,250 1,780	-1,192	77.2%
	2,910	2,080 830	2,930	2,080 850	20	100.7%
	2,720	1,900 820	2,400	1,780 620	-320	88.2%
	4,784	3,600 1,184	4,850	3,690 1,160	66	101.4%
	19,238	13,440 5,798	16,860	12,860 4,000	-2,378	87.6%
	4,230	2,760 1,470	3,830	2,500 1,330	-400	90.5%
	5,558	3,440 2,118	4,940	3,080 1,860	-618	88.9%
	9,628	6,040 3,588	9,630	6,320 3,310	2	100.0%
	25,416	12,140 13,276	25,260	12,780 12,480	-156	99.4%
	5,078	3,110 1,968	4,640	2,800 1,840	-438	91.4%
	4,650	3,270 1,380	4,910	3,490 1,420	260	105.6%
	4,480	3,060 1,420	3,950	2,720 1,230	-530	88.2%
	16,480	7,360 9,120	15,774	7,160 8,614	-706	95.7%
	4,244	1,820 2,424	3,740	2,080 1,660	-504	88.1%
	29,048	17,530 11,518	28,520	17,750 10,770	-528	98.2%
	143,686	84,050 59,636	136,264	83,340 52,924	-7,422	94.8%

昨年(23年)度はマンスリー会員として会員扱いされていたものが、本年度は寄附金扱いとなったため会費入金額に大きな差が生じております。

参考までに)平成24年度のマンスリー入金額は4,031,500円でした。会費入金額と合わせると140,295,000円で前年比97.6%となります。

附属明細書

平成 25 年 6 月
公益財団法人オイスカ

平成 24 年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。